



サステナブル・バンキング・ アセスメント2023

WWF-SINGAPORE

謝辞

著者：Prashanth Warriar, Akshat Garg

寄稿者：Ashish Sharma, Michelle Chee Hui Yap, Lauren Lynch

WWF シンガポールは、以下の皆様のご支援に感謝いたします。

Emily Young, Diore Liu Zhenqi, Felicia Sim, Sandra Soh, Pina Saphira, Adam Ng, Amie Ocampo, Ed Tongson, Kirsten Dedase, Donglim Chung, Indah Olivia, Kamal Seth, Kate Ansbro Laya, Koong Hui Yein, Kristina Anguelova, Maud Abdelli, Mutai Hashimoto, Prachi Jadhav, Richard Scotney, Reshmi Ranjith, Rizkiasari Yudawinata, Sergiu George Jiduc, Siti Kholifatul Rizkiah

このレポートはアジア・サステナブルファイナンス・イニシアチブの一環です。

このレポートは Die Internationale Klimaschutzinitiative (IKI) (国際気候イニシアチブ) および Gordon and Betty Moore Foundation の資金協力を得ています。本レポートは Die Internationale Klimaschutzinitiative (IKI) の一環です。Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety, and Consumer Protection (ドイツ連邦環境自然保護原子力安全および消費者保護省) は、German Bundestag (ドイツ連邦下院) が採用した決定に基づいて、本構想を支持しています。



制作・デザイン：Raphael Albinati

2024年3月に WWF (世界自然保護基金) シンガポールにより発行。

本報告書の全部または一部を複製する場合は必ず、報告書名を記し、著作権者として上述の発行者を明記すること。

表紙写真：WWF Japan

WWF シンガポール

World Wide Fund for Nature (WWF) (世界自然保護基金) は、世界最大規模の自然保護団体のひとつです。WWF の使命は、地球の自然環境の劣化を食い止め、人間が自然と共存できる未来を構築することにあります。WWF の国際ハブとして WWF シンガポールは 100 か国を超える全世界ネットワークを支援しています。

WWF シンガポールは地域の関係者の皆様と密接に共同して、シンガポールと我々を取り巻く地域がより環境にやさしく持続可能性を持つように活動しています。地域、事業および政府を巻き込んだ協力、教育およびアウトリーチ活動を通じて、気候変動、持続可能な資金、森林伐採、違法な野生動物の取引、海洋保護および持続可能な生産と消費などの重要な自然保護分野への対処を進めます。詳細に関しては、wwf.sg を閲覧してください。

Text © WWF シンガポール 2024

日本語版『サステナブル・バンキング・アセスメント 2023』

初版：2023年4月

WWF ジャパン

東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル 3 階

本報告書の内容に関するお問い合わせ先：WWF ジャパン 金融グループ

sustainable.finance@wwf.or.jp

目次

謝辞	2
要旨	4
概要	10
重要なテーマと傾向	14
自然をポートフォリオに組み込む	15
ポートフォリオ・アラインメントと移行商品	20
規制の必要性	23
セクター別評価	27
パーム油	27
エネルギー	31
水産物	34
調査対象の銀行	36
国別の結果	38
シンガポール	38
インドネシア	40
マレーシア	42
フィリピン	44
タイ	46
ベトナム	48
韓国	50
日本	52
SUSBA アセスメントのサブ指標	54
アジア・サステナブルファイナンス・イニシアチブ ...	60
略語	63

要旨

ネットゼロの旅は、パリ協定と、目標の2030年の中間点となる時期に差し掛かっている。この機会に、2015年からの進んだ点、停滞している点の両方の評価をおこなった。2023年は、規制と枠組みの開発にとって重要な年として際立っていた。COP28では移行と自然に焦点が当てられ、生物多様性枠組（GBF）基金が発足、自然関連リスクの評価と管理に関する自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言の発表もあった。金融部門での持続可能性の統合は進んでいるものの、環境問題への対応をさらに加速する必要は依然として残っている。サステナブル・バンキング・アセスメント（SUSBA）2023は、こうした動きに沿ったもので、現在の評価対象は8カ国の49銀行に及ぶ。2023年の評価から得られた主なポイントは以下の通りである。

SUSBAの総合スコアは2022年の評価結果より5.6%上昇し、なかでも「人」の柱では8.2%の顕著な進歩が見られた。

しかし、6つ柱（6P）の枠組み全体では、成長にばらつきがあり、「方針」と「ポートフォリオ」の柱のスコアは、それぞれ2.6%と2%のわずかな伸びにとどまっている。シンガポールやマレーシアのように、早くから導入を進めてきた国々が引き続きリードしており、各国の成熟した銀行がリーダーとしての地位を維持している。その結果、先行銀行と後発銀行の格差は31.2%に拡大した。

特筆すべきは、フィリピンが前年比で最大の改善（全体で43%）を示したことである。改善の要因のひとつは、中央銀行（Bangko Sentral ng Pilipinas）が2020年にサステナブルファイナンス・フレームワークに関する回状を出したことだろう。この相関関係は、生態系レベルの改善において、目的に合った規制が果たすことのできる重要な役割を強調している。

このような状況の中、3つの重要なトレンドが浮かび上がってきた。それは、自然へ焦点を当てること、持続可能性への移行を支える金融商品の必要性、また規制の必要性であり、SUSBA 2023ではこれらのテーマをさらに深く探求している。また、エネルギー、パーム油、水産の各セクターについても、より詳細に解説している。

自然をポートフォリオに 組み込む

GBFとTNFDが勢いを増す中、金融機関はネイチャー・ポジティブな活動に焦点を当て始めている^{1,2}。ネイチャー・ポジティブとは、「種、生態系、自然プロセスの健全性、豊かさ、多様性、回復力における測定可能な利益を通じて、2020年を基準として2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させること」と定義されている。

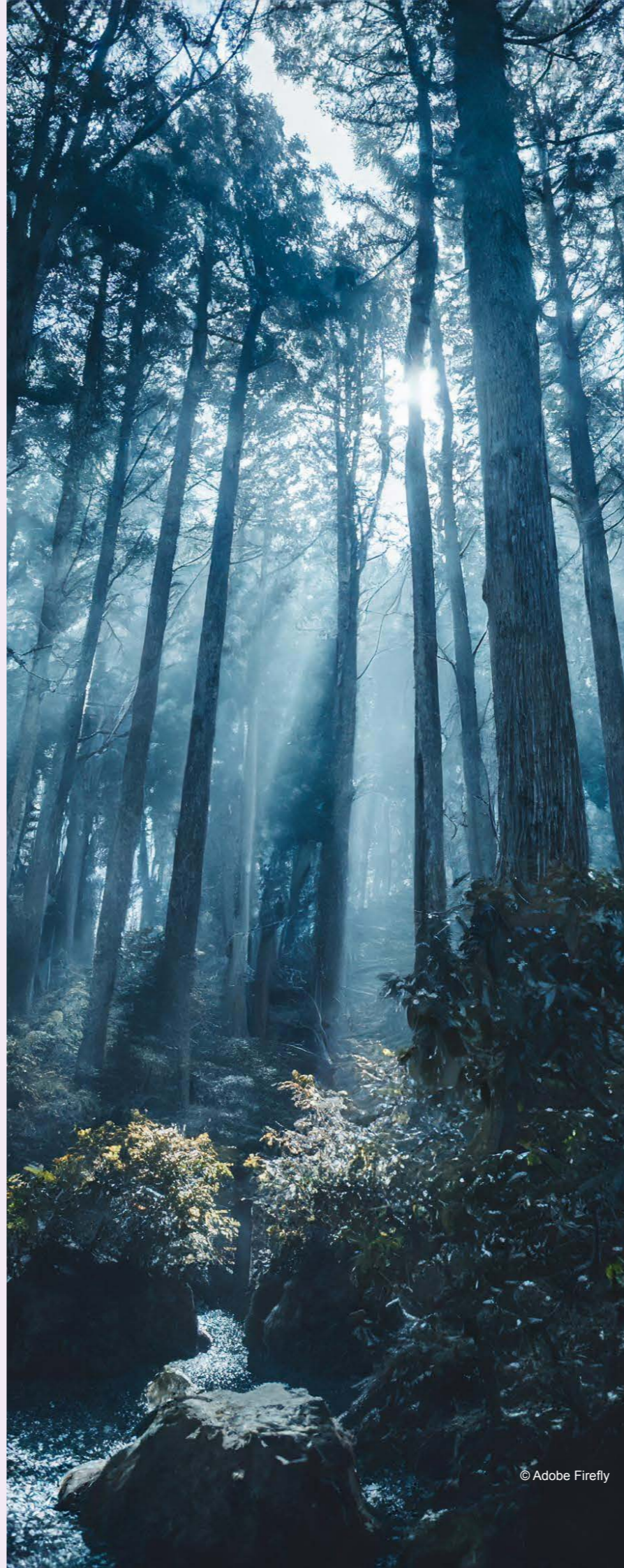
現在、調査対象の銀行の83%が、環境悪化に伴う社会的・経済的リスクを認識している。しかし、それらに対する取り組みはまだ始まったばかりである。水資源³や土地資源はその転換点⁴を迎えており、ネイチャー・ポジティブな金融システムを、コストではなく投資として捉え直す必要がある。現在、調査対象の銀行のうち、自らの事業活動から生じる直接的な影響以外に、事業活動に関連したネガティブな環境・社会的影響の削減またはポジティブな影響の増加のための目標を設定している銀行は、わずか13%に過ぎない。

このパラダイムシフトは、リスクと機会の両方を意味し、金融の枠組みの中に自然がどのように組み込まれているかの再評価を促している。また、気候変動ファイナンスに関する過去の失敗から学ぶことはいっそう重要になり、自然関連の財務評価と方針のより迅速な認識と実施が求められている。2021年7月の発足からわずか2年でTNFDに合意し、金融部門が自然に対して早くから関心を示してきたことは、この長く、一刻を争う道のりへの前向きな出発点となる。ASEANにおいては現在、自然関連リスクを測定するための定量化可能な指標を設定している銀行は存在しない。アジアにとって自然関連リスクは重要であり、同地域にはネイチャー・ポジティブな金融の慣行をいち早く取り入れ、リードする機会がある。

ポートフォリオ・アライメント と移行商品

報告書によると、銀行が自然、気候、生物多様性に関連するリスクや機会の複雑さへの管理を強める一方で、ポートフォリオのアライメントに関しては遅れがあげられている。このことは、サステナブル商品の伸びが限定的であることの反映でもある。主たる資金需要は移行分野にある。例えば、マッキンゼーの報告書⁵では、鉄鋼やセメントのようないわゆるブラウン・セクターでは、後にイノベーションによって相殺される可能性はあるものの、生産コストはそれぞれ30%、45%と急増する可能性があるとしている。電力部門では、電力コストは2020年から2040年までに25%上昇し、その後低下する可能性があると予想されている⁶。こうした移行コストは、必ず金融部門に影響を与える。現在、規制ガイドラインがまだ策定中であるため、銀行はこういった移行のための資金調達に苦慮している。この課題に取り組むことで持続可能性と環境保全のための新たな資本が開放され、銀行が規制に沿った機会を特定し、市場調整されたリターンを提供できるようになる可能性がある。ブレンデッド・ファイナンスに世界が目目することも、ポートフォリオと長期目標との整合性を高めることにつながるひとつの方法である。したがって、インパクトファイナンスを拡大させるためには、銀行と規制当局は、強固なインパクト評価の枠組みを構築し、明確な定義を行い、顧客とのエンゲージメント向上に注力する必要がある。

1. https://wwf.panda.org/wwf_news/?9615416/nature-positive-initiative-launch
2. <https://www.iucn.org/our-work/biodiversity/nature-positive>
3. <https://blogs.worldbank.org/water/tipping-point-water>
4. <https://www.reuters.com/sustainability/cop/world-brink-environmental-tipping-points-un-says-2023-10-25/>
5. <https://www.mckinsey.com/capabilities/sustainability/our-insights/the-net-zero-transition-what-it-would-cost-what-it-could-bring>
6. エネルギーコストは複雑なテーマである。再生可能エネルギーのコストは低下しており、地域差が大きいことに注意すべきだ。



規制の必要性

規制は、サステナブル・バンキングの課題の中で争点として浮上しており、移行を義務化すべきか自主的なものにすべきかという議論を巻き起こしている。SUSBAアセスメントは、目的に合致した規制は持続可能なエコシステムを加速させてきただけでなく、サステナブルな商品市場を開拓してきたことを示している。さらに、持続可能性の早期導入者がリードを維持し、より多くの調整時間の恩恵を受け、長期的にはコスト削減につながるという経路依存性もあるようだ⁷。現在、地域の規制当局のほとんどが持続可能性政策を導入しており、科学的根拠に基づいた持続可能性に向けたアプローチに足並みを揃えることは、もはやオプションではなくいつやるかのタイミングの問題である。自然や生物多様性についても気候変動と同様の展開が予想される。特にアジアの重要な生物多様性ホットスポットにおいて積極的な規制措置を講じることは、移行コストの効果的な管理につながり、金融部門は環境目標との整合性を図るのに必要な時間を稼ぐこともできる。SUSREG 2023 assessmentによれば、世界各地の中央銀行ならびに金融監督機関が、生物多様性の損失に対処するための第一歩を踏み出している。これには、自然関連の金融リスクを評価し、その管理方法に関するガイダンスを策定することも含まれる。また、気候や環境への配慮を金融政策に組み込む取り組みも始まっているが、これらはまだ初期段階にある。

7. <https://www.bdo.com/insights/advisory/the-sustainability-edge-business-benefits-of-embracing-esg>

セクター別の考察

パーム油



森林破壊——なかでもパーム油セクターにおけるそれは、陸上の環境問題の中でも重要な懸念事項である。特にASEAN 主要国では、金融ポートフォリオに大きな影響を与えるため、金融部門はパーム油セクターへの介入を優先している。パーム油には、規制による取り組み、持続可能性への配慮、経済活動のすべてが集結している。インドネシアやマレーシアといったASEAN 主要国はパーム油の主な生産国であり、森林破壊防止への強いコミットメントや、パーム油セクターの顧客に必要な認証を保証する規制の恩恵を受けている。マレーシアでは、パーム油セクターの大部分がNDPE（森林破壊・泥炭開発・人権侵害ゼロ）にコミットするようになった。WWFによるパーム油のアセスメントにおいても、2022年の10行から今では13行が、自らの事業においてNDPEにコミットすることを顧客に求める要件を導入しており、進展は明らかである。持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）認証、マレーシアの持続可能なパーム油（MSPO）認証、インドネシアの持続可能なパーム油（ISPO）認証などの認証制度は、パーム油の責任ある持続可能な生産を保証するものである。調査対象の銀行の間でも、認証要件に関して同様のポジティブな傾向が見られる。業務においてRSPO認証を取得することを顧客に課している銀行は2022年には9行だったものの、現在は16行に増加している。

しかし、ネットゼロにコミットする銀行の多くが、初期段階では最も大きなエクスポージャーを持つ炭素集約的セクターの脱炭素化計画に重点を置いており、往々にして農業やパーム油はそこに含まれていない。銀行は、すべてのパーム油生産者、加工業者、貿易業者に対し、NDPEにコミットし、RSPO認証取得のための期限付き計画を策定するよう、顧客に対してより厳しく要求する必要がある。銀行は、パーム油ポートフォリオの脱炭素化目標を策定し、脱炭素化フットプリント、顧客の認証コミットメント、サプライチェーンのトレーサビリティを含む進捗状況を開示しなければならない。

エネルギー



COP28では200の締約国や地域が、公正で、秩序ある、公平な方法で化石燃料からの脱却に向けた行動をとることに合意した。アジアでは、金融機関がポートフォリオの化石燃料排出削減に向けて前進しており、調査した銀行の62%が2023年にTCFD提言に基づく開示を導入することを約束し、前年比で11ポイント増加した。さらに、33%の銀行が化石燃料へのエクスポージャー削減に関する明確な目標を設定しており、これは今年の21%から大幅に増加した。

化石燃料からの脱却に関する銀行の進捗状況は、よりまちまちである。調査対象の銀行の大多数が、新規石炭火力発電所への融資制限を実施している（2022年時点の銀行の50%に対して2023年時点では57%）。しかし、新規の石油・ガス探査・開発への融資制限を実施している銀行は、調査した銀行の10%未満であった。また、より多くの銀行がポートフォリオの排出量削減を約束している一方で、顧客に排出量の開示や排出量削減目標の設定を求めている銀行はわずかである。

COP28のストックテイクでは、締約国・地域に対し、2030年までに再生可能エネルギー容量を3倍にし、エネルギー効率を2倍に改善することが求められている。調査対象の銀行のほとんど（76%）は、エネルギー分野における持続可能性の向上を支援する商品を提供している。しかし、中小企業（SMEs）向けの融資プログラムを通じた、エネルギー効率および／またはエネルギーへのアクセス・ソリューションを提供している銀行は28%に過ぎないというギャップが、報告書では浮き彫りになっている。とはいえ、発展途上国における中小企業の重要性や、エネルギー効率や屋上太陽光発電のような脱炭素化アクションのための小口融資の必要性を考えると、銀行は革新的で低リスクの金融商品を生み出し、中小顧客の排出削減努力を確実に支援することが不可欠である。

水産物



水産物は世界で最も重要な食料品のひとつである。世界的に最も取引量の多い商品のひとつであり、何百万人も生活を支え、何十億もの人々の主要な動物性タンパク源となっている。しかし、海洋の状態の悪化、汚染や病気の発生、人権や労働権の侵害などにより、水産業界は高まる圧力に直面している。2023年は、記録的な海洋熱波に加え、気候変動と自然喪失の結果業界が直面する課題に対してメディアや法律家の注目が高まった。同時に、2023年は進歩の年でもあった。約20年にわたる世界的な努力の末、海洋生物多様性の保全に向けた重要な一歩となる画期的な国連公海条約が成立した⁸。

今年の水産セクターの分析結果を見ると、多くの銀行が、水産セクターにおける自然と生物多様性の損失に関連する環境・社会リスクを管理するための行動をとっていることがわかる。しかし、銀行の方針によってこれらのリスクへのエクスポージャーを十分に防止および／または管理するためには、さらなる進展が必要である。

サステナブル・バンキングのための統一ビジョン

ネイチャーファイナンスやトランジションファイナンスを優先することは、未来に対応できるだけでなく、環境スチュワードシップと持続可能な開発のための世界的な推進に積極的に関与する銀行の形成に極めて重要である。金融機関は、気候、自然、生物多様性をバラバラに見るのではなく、「地球全体」というアプローチを採用しなければならない。プラネタリー・バウンダリー^{9,10}が試される中、銀行部門はパリ協定に合致する形で取り組みを加速させ、規模を拡大する必要がある。

8. https://oceans-and-fisheries.ec.europa.eu/news/win-ocean-high-seas-treaty-signed-united-nations-2023-09-20_en

9. 「プラネタリー・バウンダリー」の概念は、人類がこの先何世代にもわたって発展と繁栄を続けていくために超えてはならない9つのプラネタリー・バウンダリーを示している。境界を超えることで、大規模で突発的あるいは不可逆的な環境の変化を引き起こすリスクが高まる。

10. <https://www.stockholmresilience.org/research/planetary-boundaries.html>

概要

7回目となるサステナブル・バンキング・アセスメント (SUSBA) では、ASEAN 地域の 39 の銀行および日本と韓国から合わせて 10 行の環境・社会 (E&S) インテグレーションの結果を評価している。銀行の選定基準には、各主要市場内のシェア、アジアでのフットプリント、および持続可能性に関する指標の開示状況などが含まれる。

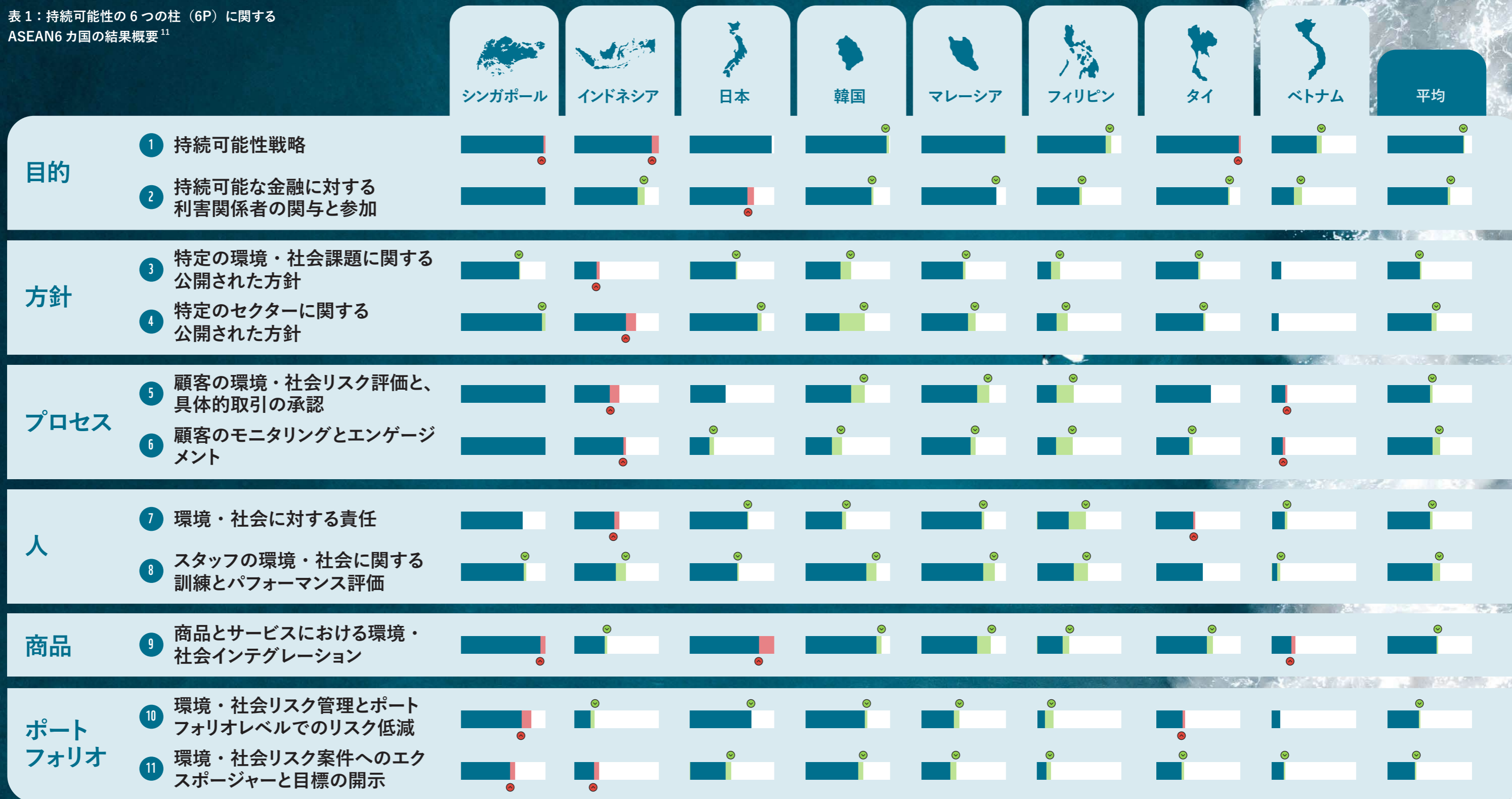
WWF シンガポールは、アジア地域に最も関連の高い環境・社会問題に焦点を当てた、意思決定に有用な評価ツールとして、SUSBA アセスメントを開発した。SUSBA は、Global Reporting Initiative (GRI) のガイドライン、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) の責任銀行原則 (PRB)、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言、およびサステナビリティ会計基準審議会 (SASB) を含む、既存の国際的な枠組みや基準イニシアチブと整合している。株主、潜在的な投資家、規制当局、および NGO の代表は SUSBA 評価を利用し、毎年の結果の進展を分析することで、銀行の ESG インテグレーションにおける進捗とパフォーマンスを追跡することが可能である。銀行の中には SUSBA を利用して自らの ESG 戦略、ロードマップ、および行動計画を強化しているところもある。

評価の枠組みは、WWF シンガポールが強固な ESG インテグレーションの反映とみなす、6 本の柱となる評価軸と 11 の指標で構成されている。実際の評価は 78 のサブ指標 に対し「yes / partial / no (はい / 一部 / いいえ)」の回答で実施される。また、今年には新たに、FPIC (自由意思に基づき、事前に十分な説明を受けた上で同意すること) の要件に関する方針と、中小企業 (SMEs) 向けの解決策に関する 2 つのサブ指標が追加された。評価は英語による公開情報のみを参照し、アニュアルレポート、サステナビリティレポートを含む 2023 年度からのレポート、企業のポリシー、ステートメントおよびプレスリリースなどの企業ウェブサイトに掲示された情報などが対象となる。

SUSBA は、WWF シンガポールのアジア・サステナブルファイナンス・イニシアチブ (ASFI) の活動である。ASFI はグローバルな産業界、学界、科学に基づくリソースを結集して、地域の金融機関が ESG のベストプラクティスを実施するのを支援するために設立されたマルチステークホルダーアライアンスである。ASFI がいかに地域の銀行を支援できるかの詳細については後段を参照。

SUMMARY RESULTS: INDICATOR AVERAGE IN 2023 AND CHANGE VS. 2022

表 1：持続可能性の6つの柱（6P）に関するASEAN6 各国の結果概要¹¹



11. インドネシアでは、サステナブル・バンキングに向けてまだ初期段階にある3行が2023年のアセスメントで新たに加わったため、2022年との比較では、国別平均が低下した。





重要なテーマと 傾向

自然をポートフォリオに組み込む

財務評価に自然を組み込んでいくことが不可欠であるというコンセンサスが高まりつつあり、ネイチャー・ポジティブな金融システムへの転換が急務であることが浮き彫りになっている。この転換には以下が含まれる。

- 持続可能性の範囲を気候だけでなく、自然や生物多様性にも広げる
- 自然をコストではなく、投資の対象として考え直す

これは本質的に、金融システムにおける自然の評価の見直しを求めるものである。2021年7月の発足から2年以内に自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言が発表されたことは、金融部門が自然関連の問題に早期に関与したことと並び、この行程の好調な滑り出しを示している。

SUSBA2023 アセスメントでは、銀行の自然へのコミットメントは2つの視点を通して評価した。

- 環境・社会リスクの認識：銀行が環境・社会リスクをどの程度認識しているか
- 緩和策の実施：特定されたリスクを緩和するために銀行が講じた具体的な措置

環境劣化、生物多様性の損失、森林破壊、海洋環境への影響、また水リスクに関する経済的・社会的危機を認識している銀行とは、持続可能な業務に必要とされる基礎的な認識を示している。この認識は、金融サービスを世界の持続可能性の目標に合致させ、人類と地球の健康に不可欠な自然生態系を保護するのに役立つ。

**調査対象の銀行の83%が、
環境悪化に伴う社会的・経済的リスク
(スコア0.5または1、合計スコア77%)、
および生物多様性の損失および／または
森林減少のリスクを認識している。**

実施面では、銀行のコミットメントは、高リスクのセクターで事業を行う顧客に対する具体的な要件を通じて示され、「森林伐採ゼロ」「転換ゼロ」のコミットメントの採用、海洋持続可能性基準の支持、生物多様性の主要地域の保護、ウォーター・スチュワードシップへのコミットメント、環境・社会リスクに対するポートフォリオのエクスポージャーの見直し、ネガティブな影響削減のための目標設定などがこれに含まれる。これらの行動は、銀行が環境フットプリントを最小化し、顧客ベース全体にわたり持続可能な慣行を奨励するための積極的なアプローチを示しており、これはより持続可能で強靱な経済を育成するために不可欠である。

調査対象の銀行のうち、自らの事業活動から生じる直接的な影響以外に、事業活動に伴うネガティブな環境・社会的影響の削減またはポジティブな影響の増加のための目標を掲げ、その達成状況を開示している銀行は、わずか13%に過ぎない

森林破壊

森林伐採と土地転換は、生物多様性の損失と気候変動の一因となり、天然資源に依存するセクターへの投資の安定性を危うくする可能性があるため、銀行にとって重大な環境リスクと財務リスクをもたらす。SUSBAはアカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアチブ(AFI)¹²に従い、森林破壊の評価を行っている。AFIは、サプライチェーンにおける森林破壊と転換を防止

するためのグローバルな定義を提供している。AFIは、森林破壊を土地利用の変化、植林、劣化による自然林の消失と定義し、転換を自然生態系の利用や生態系の構成に変化を与えることと定義している。これらの点に関して、調査対象の銀行のパフォーマンスは以下の通りである。

1. 「森林破壊ゼロ」のコミットメントについて

高保護価値(HCV)アプローチや高炭素貯蔵(HCS)アプローチによって、森林破壊や生態系転換の影響を強く受けるセクター(例:ソフトコモディティ、インフラ、採掘)の顧客に銀行が求める要件には大きな違いがある。46%はリスクを認識しているが、基準を完全に満たしスコア1を獲得しているのは24%のみである。残りの22%は部分的に基準を満たしている。

2. 「土地転換ゼロ」のコミットメントについて

アカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアチブの原則に基づき、自社の事業およびサプライチェーンの両方において「土地転換ゼロ」のコミットメントを完全に遵守(スコア1)している銀行はわずか7%に過ぎない。一方、11%は部分的に遵守しており、残りの82%はまったく遵守していない。

水

洪水、干ばつ、汚染などの問題に起因する水に関連したリスクは、金融部門に脅威をもたらす、特定の事業体だけでなく産業全体にも影響を及ぼす。調査によると、世界のGDPの57%に相当する約78兆米ドルが洪水の起こりやすい地域に所在しており、水関連リスクに広くさらされていることが浮き彫りになっている¹³。アジアでは、リスクはより深刻である。調査によれば、アジアでは2050年までに10億人以上が水不足に陥る可能性がある¹⁴。2020年のCDP調査¹⁵によると、水問題は2,900社を超える企業に167億米ドルの損失

をもたらす、将来の潜在的な影響は3,363億米ドルに上ると推定されている。しかし、企業による水リスクの開示は依然として限定的で、CDPが接触した5,500社のうち、要求されたデータを提供しているのは半数強に過ぎない。こうしたリスクは、その重要性にもかかわらず、現在の財務リスク評価では見過ごされがち

である。水関連リスクに対する理解は、森林破壊リスクよりも遅れているようで、調査対象の銀行の41%が水リスクに対する認識でゼロ点であり、実施基準を満たしているのはわずか4%であった。

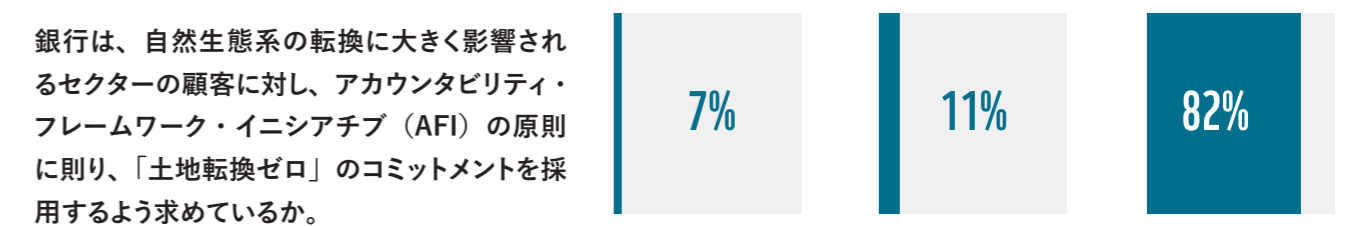
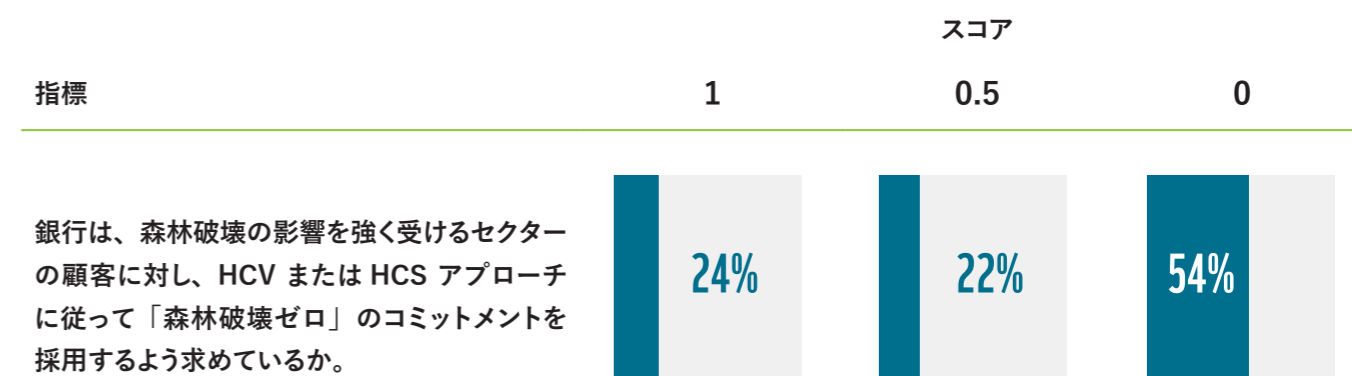


表2：森林破壊リスクの認識と管理に関する銀行のスコア

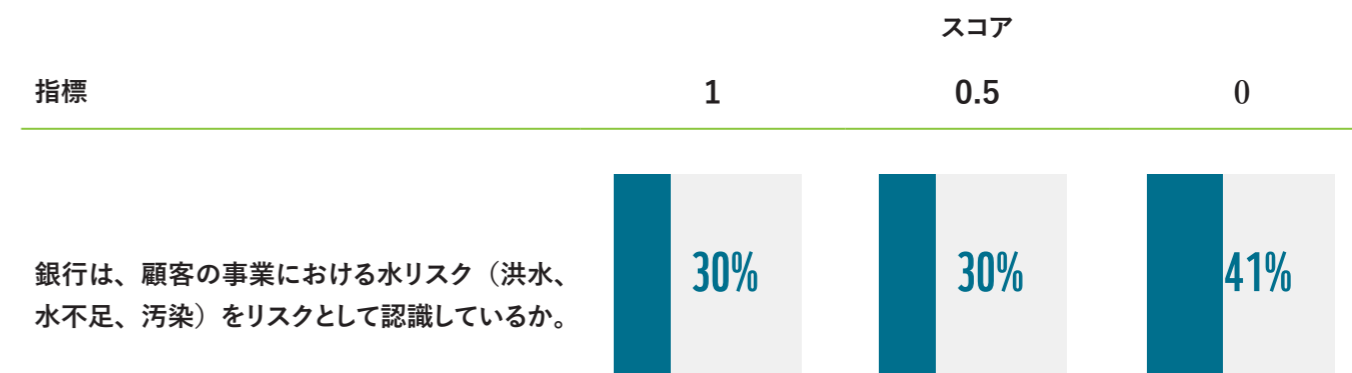


表3：水リスクの認識と管理に関する銀行のスコア

12. <https://accountability-framework.org/issues/deforestation-and-conversion/>
 13. <https://www.oecd.org/water/Background-paper-RT-on-Financing-Water-and-Climate-Action-Session-3.pdf>
 14. <https://www.cnbcc.com/2016/03/30/high-risk-of-severe-water-stresses-in-asia-by-2050-study.html>
 15. <https://www.cdp.net/en/research/global-reports/global-water-report-2020>

海洋環境

海洋生態系は、乱獲や海洋投棄、陸上流出などによる汚染を含むいくつもの脅威に直面している。これらは海洋生物の生息環境を悪化させ、その命を脅かすことで、海洋生態系に重大なリスクをもたらしている。悪影響には、毒物への暴露、生物多様性の損失、食物連

鎖の混乱などがあり、海洋生物と人の健康の両方に影響を与えている。SUSBAは、水産養殖管理協議会 (Aquaculture Stewardship Council,) (ASC)、海洋管理協議会 (Marine Stewardship Council) (MSC)、Standard for Sustainable and Resilient Infrastructure (SuRe) などの基準との整合性や、海洋リスクの管理・削減に向けた認識と行動に注目している。

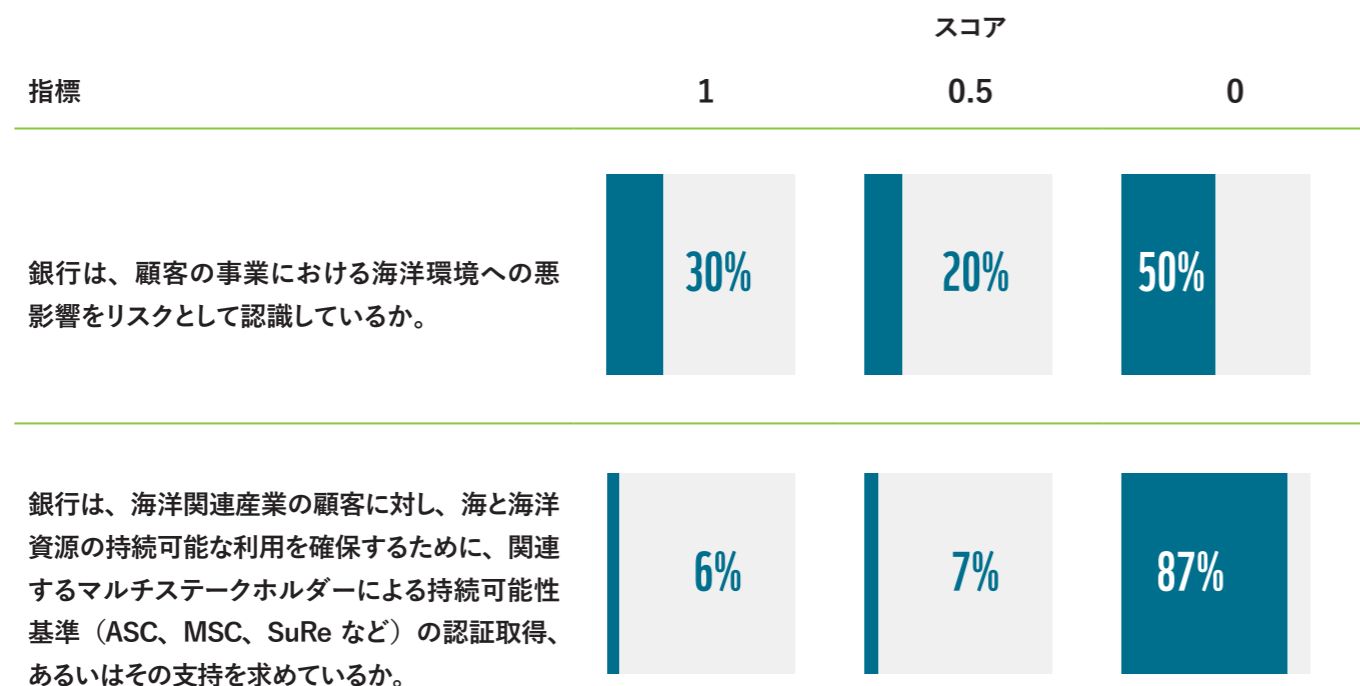


表 4：海洋リスクの認識と管理に関する銀行のスコア

自然関連リスクへの取り組みの緊急性

ダブルマテリアリティという概念は、特に自然関連リスクに関係が深い。自然関連リスクには、ある転換点を越えた途端、重大な変化が起きてしまう傾向がある上、不可逆的な環境破壊につながる可能性があり、その結果、ミクロ的にもマクロ的にも不安定になる。銀行は環境リスクに寄与するだけでなく (「インサイドアウト」効果)、環境悪化による金融不安にも直面する (「アウトサイドイン」効果) ため、リスク測定ツールが進化を続けているとしても、自然の問題を考慮することは極めて重要である。

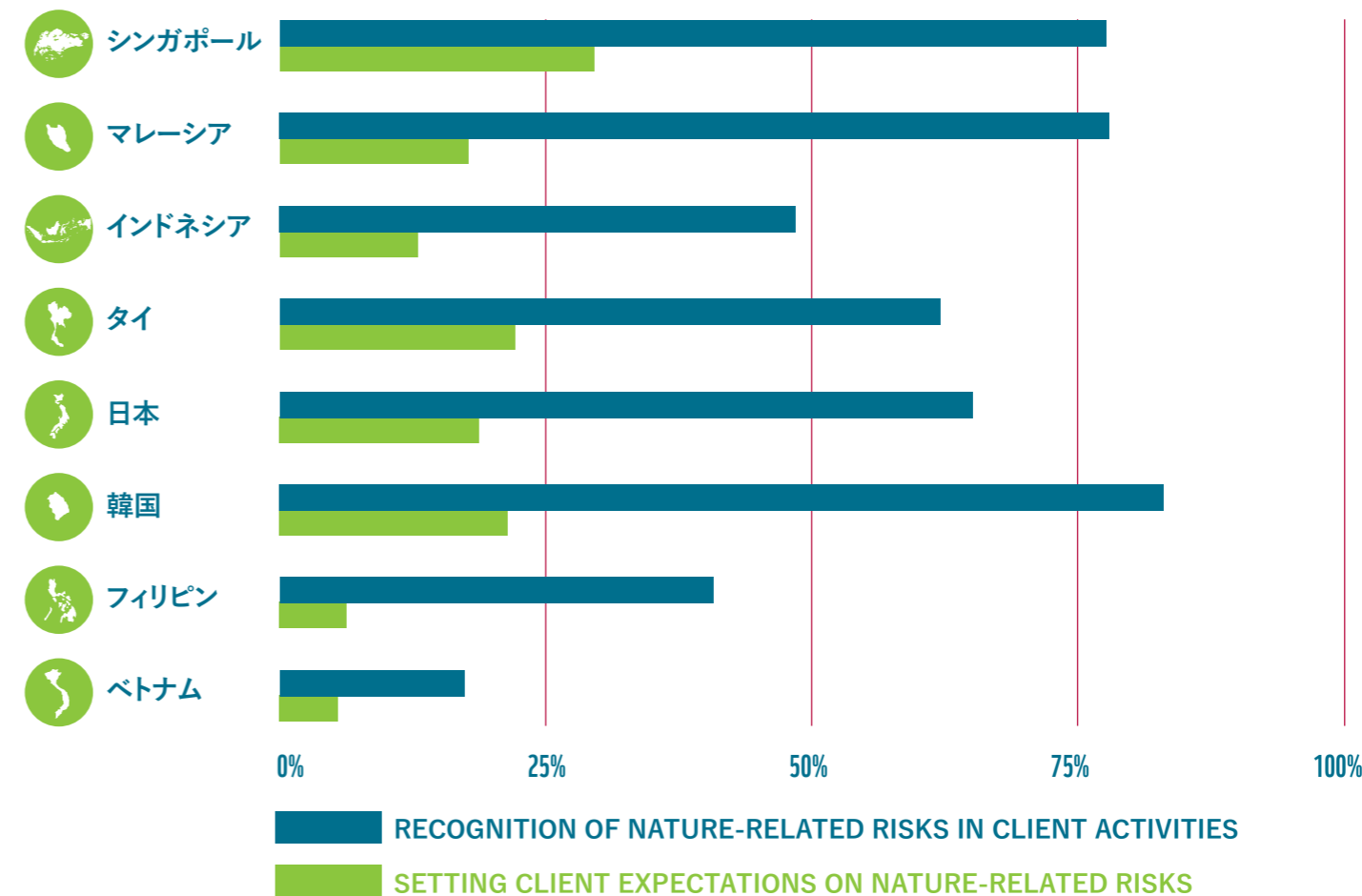


図 A：自然関連リスクに関する国別データ：認識とインテグレーション

SUSBA の調査結果によれば、調査したアジアの銀行は、自然関連リスクを概ね認識しているものの、それらに対する対策の実施に関してはまだ初期段階にある。このようなコミットメントと行動のギャップは、以前に気候変動でも見られたが、コミットメントを迅速かつ具体的な行動に移すことの緊急性を強く示している。

TNFD のフレームワークでは、LEAP (Locate, Evaluate, Assess, Prepare) プロセスを通じて、こうした自然関連リスクを銀行が評価するための構造化された手法を提供している。気候変動問題から学んだように、持続可能性の指標を早期に組み込むことは、国レベルでも組織レベルでも大きなメリットをもたらす。気候変動にいち早く対処してきた銀行は、実施コストの削減や、

持続可能性に関連した資金によりアクセスしやすいなどの恩恵を受け、競争力を高め、維持し続けている¹⁶。TNFD を早期に採用した 320 の企業や団体のうち、33% が金融機関であり、25% がグローバルな世界のシステム上重要な銀行 (Global Systemically Important Banks) に属しており、これは正しい方向へ重要な一歩を踏み出したことを意味している。

昆明・モントリオール生物多様性枠組の、特にターゲット 15 は、銀行が自然関連リスクについて迅速なスケジュールで説明するための強力なインセンティブとなる¹⁷。規制当局の義務付けに先立ち、こうした慣行の組み込みを開始した銀行は、より深く実践的な理解を深め、あらかじめ内部機能を構築することができる。

16. https://www.bdo.com/insights/advisory/the-sustainability-edge-business-benefits-of-embracing-esg&sa=D&source=docs&ust=1709709852890795&usg=AOvVaw38MX6_uph0YxjrzJgZpnx
 17. <https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2023/01/21-Banking-on-nature.pdf>

ポートフォリオ・アラインメントと移行商品

ポートフォリオ・アラインメントとは、金融ポートフォリオ内の個々の顧客のネットゼロへの移行の進捗状況を評価し、それらがパリ協定に合致しているかどうかを総合的に判断することである¹⁸。ポートフォリオ・アラインメントは大まかに次の3つの事項について検討し、判断される¹⁹。

- 1 持続不可能な環境・社会的慣行に対する除外の実施
- 2 高リスクの顧客による環境・社会パフォーマンス改善を支援することによるポートフォリオの移行
- 3 持続可能な慣行を奨励するための「グリーン」商品の増加

特にアジアにおいて銀行部門が持続可能な金融へと転換したことは、環境・社会的責任に向けた大きな前進を示している。SUSBAは、ポートフォリオレベルでの環境・社会リスクの評価と低減、およびその開示に注目している。

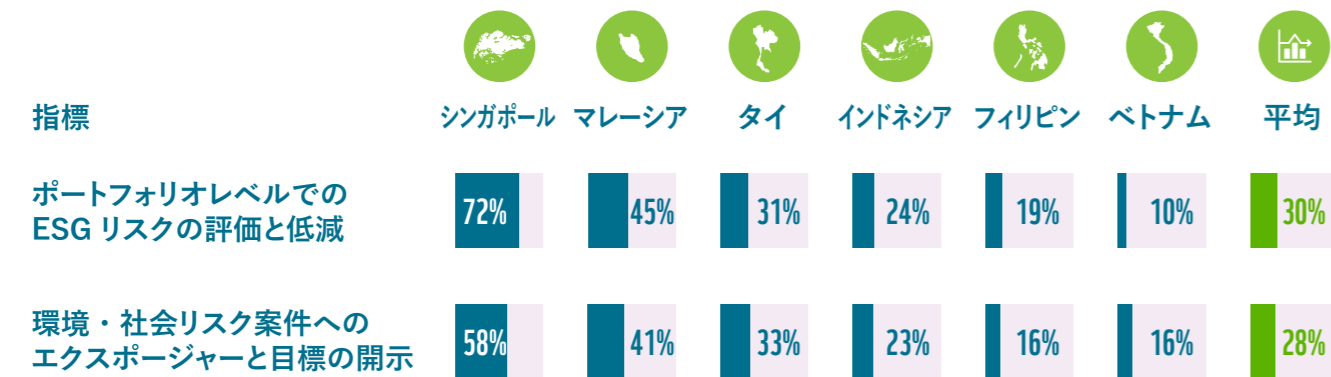


表5：ポートフォリオレベルのリスクの認識と管理に関する国別スコア

「持続不可能な慣行の除外」と「『グリーン』商品の増加」に関しては、銀行は年々改善している。特にグリーン商品の市場は拡大しており、調査対象の銀行の86%が、環境・社会問題の緩和を支援する何らかの具体的な金融商品やサービス（グリーンボンド、サステナビリティリンクローン、インパクトファイナンスなど）を提供している。さらに、68%がグリーンボンドの枠組みなど、持続可能な金融商品・サービスの枠組みを導入しており、信頼できる国際基準との整合性を図っている。また、調査対象銀行の77%が、顧客への融資について、環境・社会問題を理由とした明確な除外方針を示しており、この数字は2020年の51%から上昇している。

18. https://www.tcfhub.org/wp-content/uploads/2021/10/PAT_Measuring_Portfolio_Alignment_Technical_Considerations.pdf
 19. これは、GFANZのネットゼロに向けた4つの主要なファイナンス戦略、(1) Climate solutions (2) Aligned (3) Aligning and (4) Managed phaseoutと呼称している。参照: <https://www.gfanzero.com/press/gfanz-launches-consultation-on-transition-finance-strategies-and-measuring-the-impact-on-emissions/>

「商品」の柱²⁰

アジアの銀行の割合

	はい	一部	いいえ
顧客の特定	39%	16%	45%
商品の提供	82%	6%	12%
特定の資本の割り当て	67%	10%	22%
商品と枠組みとの整合性	51%	14%	35%

表6：アジアの銀行を対象に行った商品レベルでの評価項目の内訳

このように、利用可能なグリーン商品の全体的な成熟度は、過去5年間で大幅に上がってきている。「商品」の柱全体では、平均スコアは53%となり、2017年の17%から大幅に上昇した。

持続可能な金融への移行は大きな課題であると同時に、大きな機会でもある。調査対象の銀行のうち、2050年までのネットゼロ目標にコミットしているのは53%に過ぎず、持続可能性に向けたより積極的な行動が急務であることを浮き彫りにしている。2024年1月、欧州中央銀行は、欧州の銀行の90%が気候変動に対する目標とずれたポートフォリオを組んでいると発表したが、これは、より範囲を拡大したポートフォリオ・アラインメントの管理が急務であることをさらに浮き彫りにしている²⁰。

トランジションファイナンスは、ネットゼロ達成に向けた手段でありうると考えられており、OECDの調査²¹対象となった銀行の約4分の3がネットゼロへの道筋としてトランジションファイナンスを位置づけている。しかし、トランジションファイナンスは現在、明確な定義の欠如、実証プロジェクトの不足、限られたインセンティブ、さらなるレピュテーションリスクなどを含む複数の課題に直面している。こうした課題にもかかわらず、ブレンデッド・ファイナンスなどの仕組みは、持続可能な投資に向けて資本を動員するための重要な手段であると認識されており、シンガポール

20. 指標の詳細については、報告書の58ページに記載されているサブ指標を参照のこと。
 21. 2. 移行ファイナンスとは？ | 移行ファイナンスに関するOECDガイダンス：企業による気候移行計画の信頼性を確保するには | OECD iLibrary (oecd-ilibrary.org)

ファンドの開発をうまく管理するには、シンガポールの移行計画ガイドライン、英国の移行計画タスクフォース、EUのCSDR移行計画要件、ASEANのタクソノミーにおける移行商品のユースケースなどを含めて検討することが求められる。これらの取り組みにより、トランジションファイナンスのための商品分類がより明確になり、今後の指針にもなる。GFANZの(1) Climate solutions (2) Aligned (3) Aligning (4) Managed phaseout net zero financing framework¹⁹は、銀行がグリーン商品や移行商品のニーズを各自で理解するのにさらに役立っている。

利用可能なグリーン商品の全体的な成熟度は、過去5年間で大幅に上がってきている。「商品」の柱全体では、平均スコアは53%となり、2017年の17%から大幅に上昇した

持続可能性に向けた取り組みは、単なる規制や金融上の課題ではなく、包括的な成長とイノベーションに向けた全面的なシフトである。

SUSBAは今年、中小企業の活動をベンチマークする指標を追加した。ASEAN地域の中小企業は、排出量と雇用の両方に大きく寄与している。



排出量

東南アジアの中小企業は最低でも年間**2,970万トン**のCO2を排出している²²。



雇用

中小企業はASEAN経済の根幹をなし、同地域の雇用の**85%**を占めている²³。



金融

中小企業は銀行貸出ポートフォリオ全体の**25.7%** (2021年)を占めている²⁴。

現在、調査対象の銀行のうち、中小企業やリテール顧客の持続可能な慣行への移行支援を表明しているのは**53%**に過ぎない。

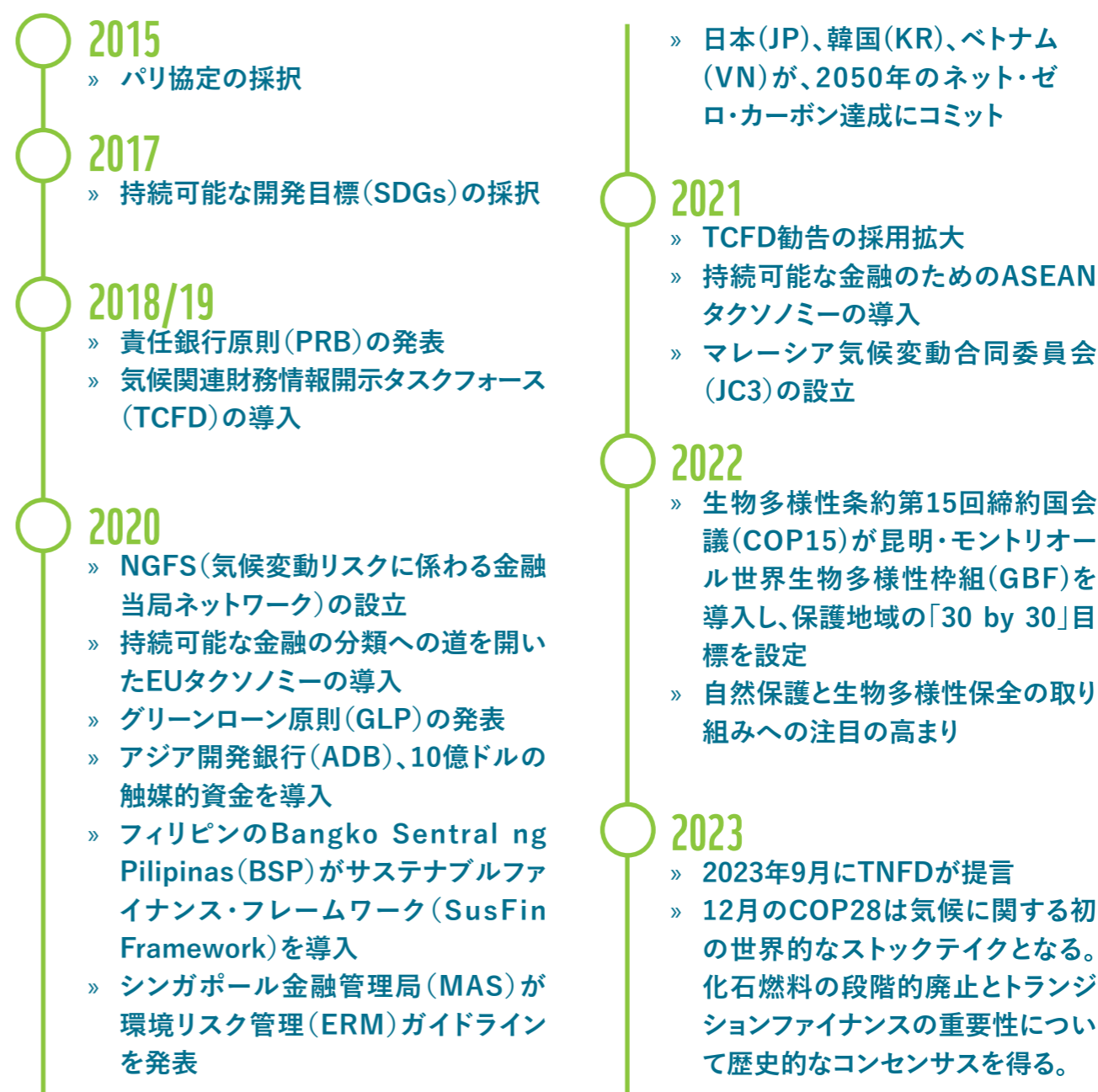
22. <https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/iseas-perspective/2021-169-calculating-the-carbon-footprint-and-minimum-greenhouse-gas-production-of-smes-in-southeast-asia-by-michael-t-schaper-and-ryan-wong-yee-yang/>
 23. <https://asean.org/our-communities/economic-community/resilient-and-inclusive-asean/development-of-micro-small-and-medium-enterprises-in-asean-msme/>
 24. <https://www.theasianbanker.com/updates-and-articles/bank-lending-to-small-businesses-in-asia-pacific-grew-154-in-2021>

規制の必要性

アジアにおける規制の進展は、規制当局の間で持続可能性の原則に対する理解が深まっていることを意味する。また、この進展によって、銀行がより効果的にサステナビリティの実践を採用・改善できるようになるなど、規制の進展はアジア全域の銀行にとって極めて重要である。規制は進化するにつれ、その数が増えただけでなく高度化も進み、サステナブルファイナンス商品の新たな市場の開拓につながっている。パリ協定は気候変動対策の世界的な起爆剤となり、世界各国で

野心的な目標の設定が進んだ。アジアでは、2015年以降、この国際協定を契機として、環境・社会問題に対処するための規制の取り組みが大幅に活発化した。

2015年以降の動きを見ると、2015年から2020年にかけて気候変動関連リスクの統合に向けた機運が高まり、それ以来、この2年間は自然や生物多様性関連リスクへの対応に焦点が当てられている。



図B：2015年以降の規制の動き

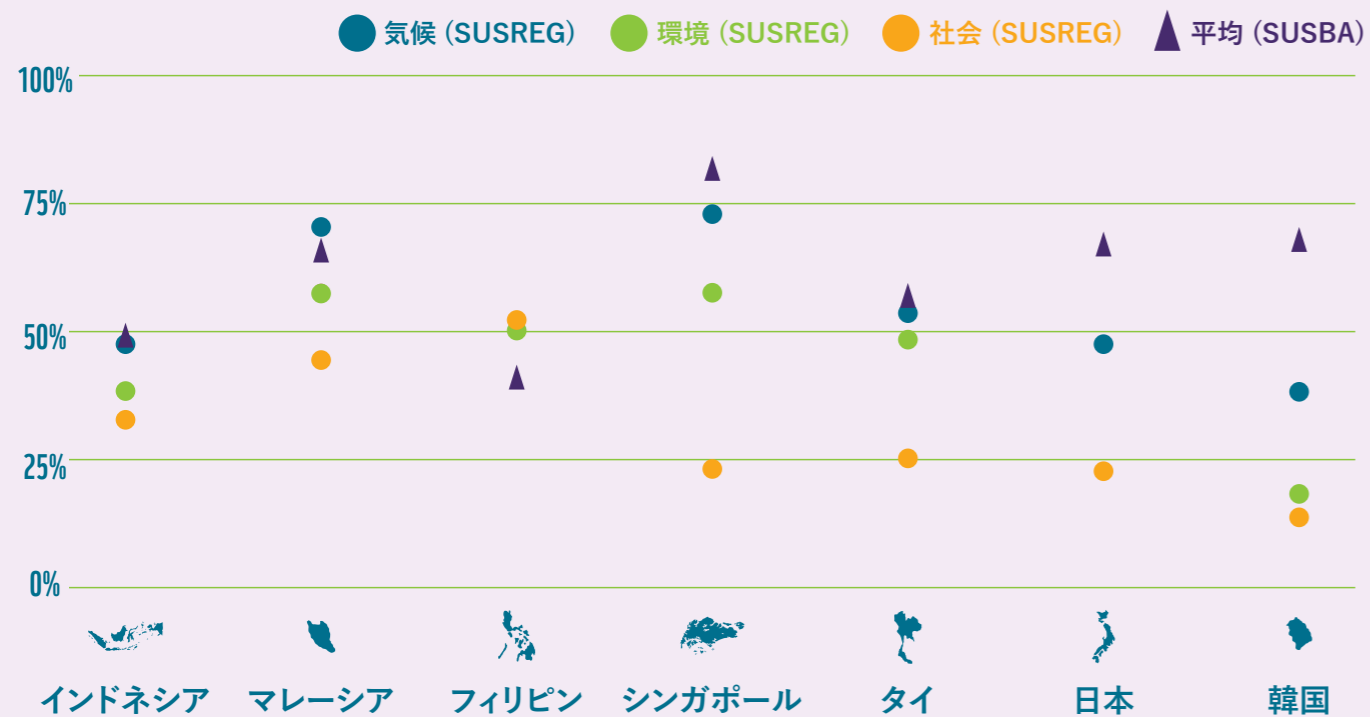
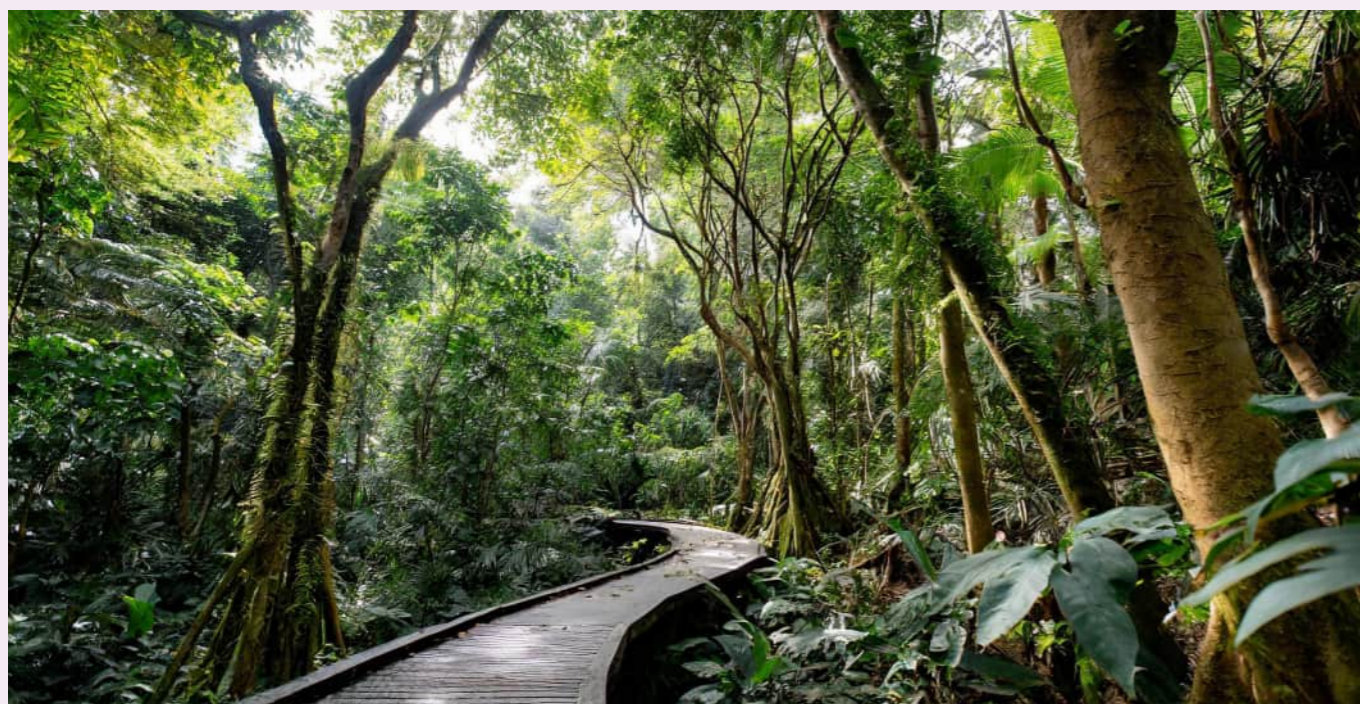


図 C：気候、環境、社会の各テーマについて SUSREG で分析した地域の規制と比較した SUSBA の平均スコア

上図は、SUSREG ツールを用いて ASEAN 地域を含む 7 カ国の規制のパフォーマンスを気候、環境、社会の各指標に分類し、比較したものである。各国の調査対象銀行の SUSBA スコアも示されている。分析によれば、以下のような点が示唆される。

- 1 一般的に、当局による規制は、気候変動に関しては比較的進んでいる一方で、より広範な環境や社会のテーマに関しては遅れている。
- 2 特に環境の規制については、7 カ国間で大きな差がある。



下のグラフは、銀行の環境・社会的評価に関するパフォーマンスの全体像と、各国の規制の評価を示している。

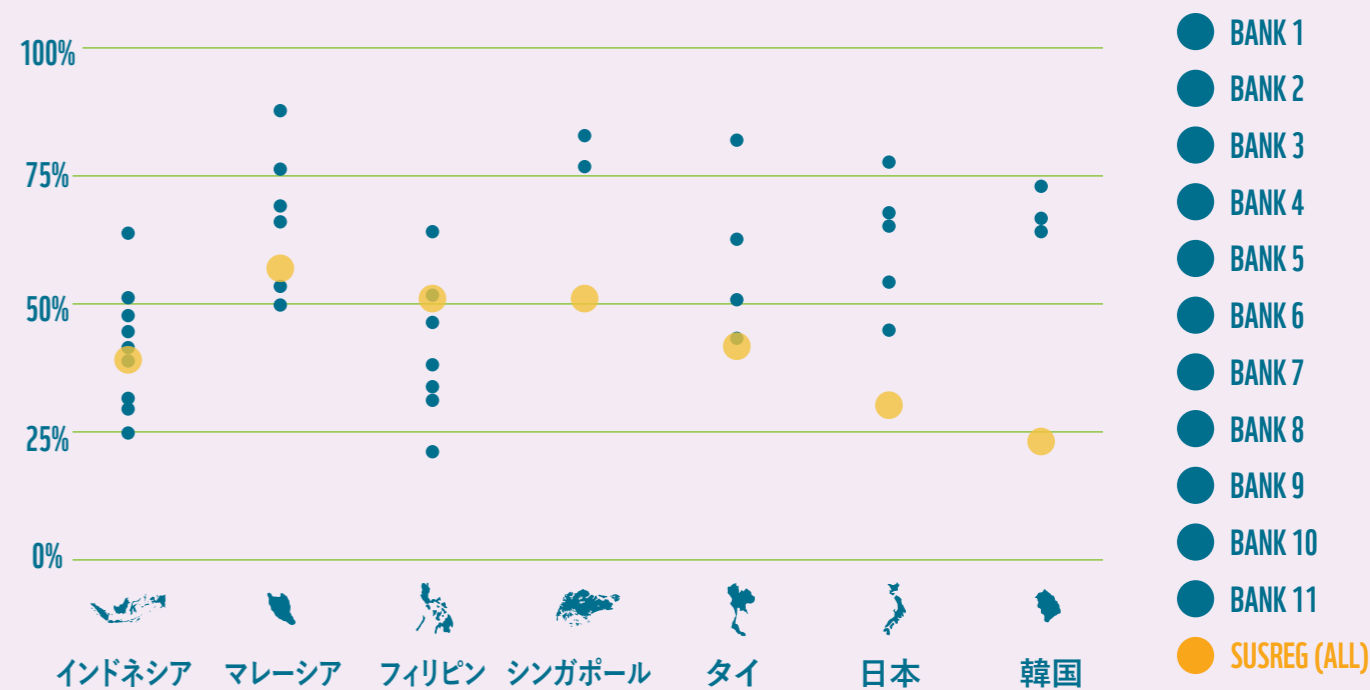


図 D：アジアの銀行の SUSBA スコアと SUSREG を通じて分析された地域の規制との比較

SUSBA スコアと SUSREG スコアの分析から、銀行の環境・社会慣行の進捗状況には 2 つのグループがあることが示唆される。

第一のグループの進捗の要因は規制による義務付けではなく、市場からの圧力によるものである。これは、SUSBA の平均スコアが、SUSREG によって評価された規制の成熟度を引き続き上回っていることから読み取れる。特にシンガポール、マレーシア、タイ、日本、韓国では、(環境・社会方針を取り入れている点で) 積極的な銀行が市場のリーダーとして台頭してきている。この傾向はリスク管理を重視し、基本的なコンプライアンス要件を設定し、遅れている銀行によるサステナビリティの慣行の改善を助けるという規制当局の方向性を反映している。

第二のグループはインドネシアとフィリピンの銀行で、規制当局が銀行の環境・社会方針の要件基準を引き上げつつある。例えば、フィリピン中央銀行 (BSP) のサステナブルファイナンス・フレームワークは 2020 年 4 月に施行されたが、これにより、フィリピンの銀行は

環境・社会に関する枠組みを見直すことになり、2022 ~ 23 年度のサステナビリティの情報開示において詳細な開示が行われることになった。SUSREG2023 の年次報告書によると、BSP は 489 行のうち 95% の銀行がすでに移行計画および/またはサステナブルファイナンス・フレームワークを提出していると報告している。その結果、今年のフィリピンの銀行の SUSBA 平均スコアは 43% 上昇した。大手銀行が環境・社会方針を積極的に導入している日本や韓国でも、規制当局が TCFD を採用したことで、国内の全銀行のハードルが上がった。この 2 カ国の調査対象銀行 10 行のうち 8 行が 65% 以上のスコアを獲得しており、その結果、リードしている銀行と遅れている銀行との差が大幅に縮まっている。

両グループの比較から、規制が、どの銀行も置き去りにしないことに役立っている一方で、銀行は、規制を待たずにポジティブな環境・社会への影響を与えるような、しっかりとした方針と商品を導入するべきであることもわかる。

アジアは自然保護の取り組みリードの可能性

多くの重要な生物多様性ホットスポットを抱える ASEAN 地域は、ユニークな環境上の課題と機会に直面している。アセスメントによってプラスの影響をもたらすためには、それが潜在的なリスクの特定や、的を絞った融資の活用にとどまらないことが不可欠である。このアプローチは、民間セクターのみならず、開発銀行や公的資金によっても支持されるべきである。

金融機関 (FIs) は、天然資源のさらなる枯渇を防ぐため、気候変動と生物多様性の損失の両方に対応しながら、環境・社会への影響を評価する包括的なアプローチを採用することができる。気候変動リスクへの規制

強化の動きは、TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) や GBF (昆明・モンリオール生物多様性枠組) のようなツールを活用し、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) のような既存の気候変動イニシアチブと調和させながら、同様の精査を生物多様性にも拡大する必要性を強調するものである。銀行は、GBF に示された目標を支える 23 のターゲットを達成するための不可欠なパートナーである²⁵。さらに、その中のターゲット 19 では、自然保護と回復に関わる資金不足を補うために、年間最低でも 2000 億米ドルの増加を目指し、公共と民間の両方の財政投資を大幅に増やすことを提唱している。

調査対象となった欧州の8つの銀行のうち、50%の銀行が自然リスクに関する定量化可能な指標を開示しているが、自然に関して科学的根拠に基づく目標を設定している銀行はなかった。

自然関連リスクを測定するための定量化可能な指標を設定している ASEAN 銀行はまだない(指標1.6.1.1)

SBTNのコーポレート・ガイダンスに基づき、自然リスクに対する科学的根拠に基づく目標の策定に着手した ASEAN 銀行はまだない。(指標 1.6.2.7)

表 7：自然に関する目標と指標に関する調査対象銀行の現在の成熟度

ネイチャー・ポジティブなバンキングをいち早く取り入れることで、金融機関は革新的な商品を開発できるだけでなく、規制の先取りもできる。こうした動きはすでに始まっている。例えば、2023 年 9 月、気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク (NGFS) は、自然関連リスクの評価に関する概念的な枠組みを発表した²⁶。さらに 2023 年 12 月に、NGFS は自然関連シナリオに関する提言も発表しており、中央銀行や金融監督当局が、自然損失が経済や金融システムに与える影響を理解し、対処するための指針となっている²⁷。

シンガポール、日本、韓国などの国々における TNFD

の採用状況を見ると、いくつかの銀行 (シンガポールの UOB、韓国の IBK、日本の MUFG、みずほ、三井住友銀行など) は、ポートフォリオレベルの活動を分析するために、このフレームワークの開示を採用し始めている。アジア地域の他の銀行も、規制の導入を待つことなく、こうした重要な環境への配慮を事業戦略に組み込み始めなければならない。金融市場が自然関連リスクをポートフォリオに織り込み始めた今、アジアは、自然や生物多様性に向けた金融の流れを認識し、それを活用することで、豊かで多様な生態系を守る世界のフロントランナーとして道を切り開く機会を手に入れている。

25. これは、新興国市場において相当な資金調達活動を銀行が行っており、自然に資する活動に金融資源を振り向ける能力を持っているためである。
https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2023/11/PRB-Nature-Target-Setting-Guidance_Executive-Summary_2023.pdf

26. https://www.ngfs.net/sites/default/files/medias/documents/ngfs_conceptual-framework-on-nature-related-risks.pdf

27. https://www.ngfs.net/sites/default/files/medias/documents/ngfs_nature_scenarios_recommendations.pdf



セクター別 評価



パーム油

森林破壊はアジアにおける生態系損失の主要な要因のひとつであり、農産物、鉱業、インフラ、都市化がこの問題に最も影響を与えている。パーム油は世界で最も生産されている植物油で、世界の植物油生産量の約 40% を占めている²⁸。さらに、マレーシアとインドネシアは世界のパーム油の 84% を生産している²⁹。世界的なパーム油需要の増加に伴い、パーム油のための開墾は東南アジア特有の課題となっている。森林破壊を削減するためには、規制当局、企業、金融機関が、重大な森林破壊リスクを調査し、生態系を保護するための政策を実施していく必要がある。

NDPEコミットメント拡大の影響

マレーシアとインドネシア両政府による最近の政策は、森林破壊の削減に好影響を及ぼしている。グローバル・フォレスト・ウォッチによる最近の調査によると、2015～17 年から 2020～22 年までの森林破壊の削減率は、インドネシアが 64%、マレーシアが 57% であった³⁰。この削減には、政府による政策と是正措置が寄与している。インドネシアでは、火災予防と監視の強化、自然林と泥炭地への新規ライセンスの付与の中止、法執行の改善が、火災の減少および自然林損失の減少につながった。マレーシアでは、パーム油セクターの大部分が、森林破壊・泥炭開発・人権侵害ゼロ (NDPE) にコミットするようになった。またマレーシア政府は、2020 年からマレーシアの持続可能なパーム油 (MSPO) 認証を義務付けた。政府による積極的な取り組みは近年も続いており、2019 年から 2023 年にかけては植林面積に上限が設けられ、2022 年には違法伐採に対する罰則を強化する新たな森林法が制定された。

28. Palm Oil - Our World in Data (<https://ourworldindata.org/palm-oil>)

29. Palm Oil - Our World in Data (<https://ourworldindata.org/palm-oil>)

30. Tropical Primary Forest Loss Worsened in 2022 | GFW Blog (globalforestwatch.org)

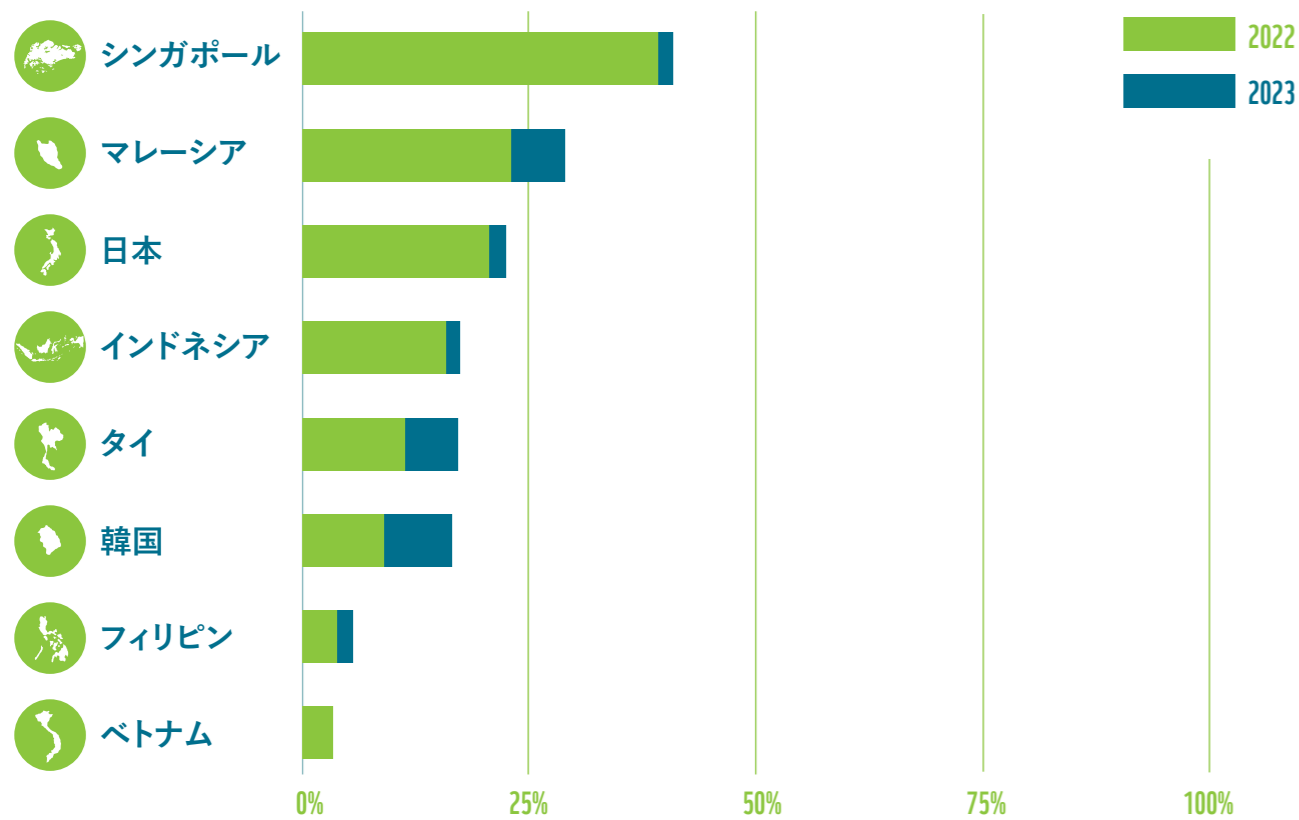


図 E: パーム油の 38 のサブ指標に関する国別の銀行の進捗状況、指標への適合性 (2022 ~ 2023 年)

金融機関については、2022 年に ASEAN、日本、韓国の 46 の銀行³¹ を分析した結果、パーム油に関する方針の実施には限定的な進展しか見られなかった。マレーシア、タイ、韓国ではパーム油に関する政策を実施し

たことで、スコアが向上した銀行がいくつかあり、それは国別平均値 (図 E) にも反映されているが、調査対象の大半の銀行ではパーム油に関する方針に大きな改善は見られなかった。

サプライチェーンのトレーサビリティの必要性

SUSBA のパーム油指標全体のパフォーマンスを分析すると、銀行にとっての主な課題は、パーム油のバリューチェーン全体におけるパーム油方針の適用範囲が依然として不十分であることが見えてくる (図 F)。EU では森林破壊防止法 (EUDR) によるコモディティに関する規則が 2024 年末までに施行される予定であり、金融機関は顧客のサプライチェーンが森林破壊や転換に寄与していないことを保証しなければならない。良い点としては、自らの業務において NDPE にコミットするよう要件を顧客に課している銀行の数が、2022 年の 10 行から現在では 13 行に増えたことが挙げられる。同様に、16 の銀行顧客が、顧客の自社事業において RSPO 認証を取得することを要件として課しており、2022 年の 9 社から増加している。これとは別に、

WWF が発表した 2023 年のパーム油バイヤーズ・スコアカードでも、企業のトレーサビリティ向上が示された——2021 年の 20% に対し、30% の企業がトレーサビリティ対策の導入を増やしており、これは、森林破壊ゼロの約束を実証するための重要なデータポイントとなっている。企業は、EUDR のような進化する規制の枠組みを確実に遵守し、法的リスクを回避するために、トレーサビリティに投資している。森林破壊や森林転換を伴わないサプライチェーンへのコミットメントが 86% から 91% に上昇する中、持続可能性と規制遵守の完全な達成への道のりはまだ長い³²。アブラヤシのような森林リスク商品に起因する森林減少に対処するためには、すべての利害関係者の協調と連携をさらに強化する必要がある。

31. 2023 年には 49 行が分析対象となったが、2023 年に追加された 3 行は前年との比較では除外された。

32. WWF によるパーム油バイヤーズのスコアカード

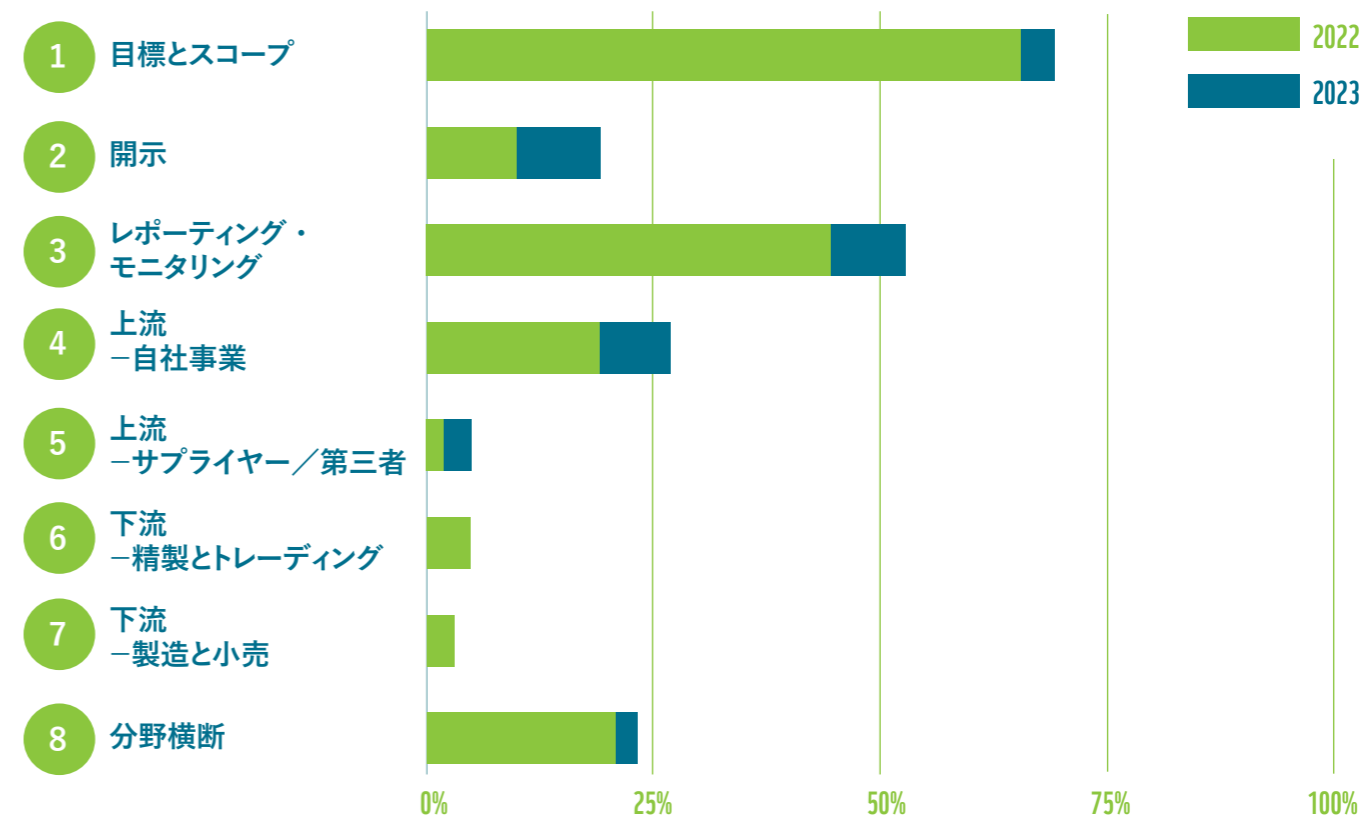


図 F: アセアン、韓国、日本における 2022 ~ 23 年のパーム油 8 指標に関する銀行の進捗状況 (フィリピンとベトナムを除く)

セクター別脱炭素化計画の策定

パーム油の環境・社会への悪影響を減らすための除外方針の導入に加え、銀行はパーム油ポートフォリオの脱炭素化計画を実施する必要がある。ネットゼロ・コミットメントを実施するほとんどの銀行は、当初、最も大きなエクスポージャーを持つ炭素集約型セクターの脱炭素化計画に焦点を当てているが、多くの場合、農業やパーム油は除外されている。粗パーム油の生産過程ではパーム油廃液 (POME) が発生し、メタンの放出により気候変動に寄与している。特にパーム油関連事業向けのポートフォリオの比重が大きい銀行には、

パーム油の脱炭素化目標を策定することを推奨する。そうすることで、パーム油の生産が需要に応じて増加し続ける中、業界はリジェネラティブ農業を含む手段の導入、また排出量を削減するための循環型ソリューションへの投資など、より効率的な取り組みを行うよう動機づけられる。再生可能な農業の例としては、有機肥料や再生可能エネルギー利用による生産コストの削減、「緑の回廊」の設置による野生生物による作物ロスの削減、また健全な土壌による気候変動への脆弱性の低減などが挙げられる³³。

33. wwf_-concept-note-for-regenerative-palm-oil-framework.pdf (panda.org)



マレーシアのCIMBのように、2023年に初めてパーム油ポートフォリオの目標を公表した銀行など³⁴、好ましい例もある。CIMBは、パーム油ポートフォリオの脱炭素化に向けたロードマップを公表しているほか、顧客の持続可能性向上を支援するため、パーム油セクターに合わせたグリーン商品も提供している。融資支援の例としては、パーム油廃液（POME）に伴うメタン排出を削減するためのバイオガス回収プラントを含む循環型経済への適用、排出量を削減する収量改善イニシアチブへの融資、持続可能なパーム油認証への融資などが挙げられる。また、上流の小規模農家のスキルアップや持続可能な慣行への取り組みに対する支援も行っている。最後に、パーム油のGHG排出範囲には、最終的には総合的な取引先、つまり外部調達されたアブラヤシ果房の取引先などによる排出量も含まれ、これによりサプライチェーンのトレーサビリティが促進される。パーム油のポートフォリオが大きい銀行に対し、以下のようなポートフォリオの脱炭素化目標を明示することを推奨する。

1

パーム油の生産者、加工業者、貿易業者に対し、NDPEにコミットし、RSPO認証に向けた期限付きの計画を策定することを求める。

2

パーム油ポートフォリオの脱炭素化目標を策定し、顧客がサプライチェーン全体でパーム油に関連した環境・社会的影響を改善することを奨励するグリーン金融商品を提供する。

3

脱炭素化フットプリント、顧客の認証コミットメント、サプライチェーンのトレーサビリティを含むパーム油ポートフォリオの進捗状況を開示する。

34. cimb-net-zero-whitepaper-20231123.pdf



エネルギー

2023年12月に閉幕したCOP28では、2030年までに気候変動対策を強化するための世界初の「グローバル・ストックテイク」の一環として約200の締約国が合意に達した³⁵。ストックテイクでは、地球温暖化を1.5°Cに抑えるため、2030年までに世界の温室効果ガス排出量を2019年比で43%削減する必要があることを示す科学的証拠が認識された。また、締約国がパリ協定の目標達成の軌道から外れていることも認められた。ストックテイクでは、締約国に対し、2030年までに再生可能エネルギー発電容量を3倍にし、エネルギー効率を2倍に改善するための行動を取るよう求めている。また、依然として減っていない石炭火力発電の段階的停止に向けた努力の加速、化石燃料への非効率な補助金の段階的廃止、その他、エネルギーシステムにおける化石燃料からの脱却を公正かつ秩序ある公平な方法で推進するための措置も含まれている。

化石燃料向け融資の段階的廃止

アジアでは、金融機関はポートフォリオにおける化石燃料の排出削減に向けて前進しているが、2023年のエネルギー部門の評価（図G）のスコアが低いことが示すように、まだ課題は多い。アジアのいくつかの銀行がTCFDを採用したことで情報開示が進み、2023年の排出削減目標の設定につながった。2022年の調査対象46行のうち³⁶、62%が2023年にTCFD提言に基づく開示を導入することを確約しており、これは前年比11ポイント増となった。このコミットメントには現在、シンガポール、日本、韓国の全銀行が含まれている。その結果、温室効果ガス（GHG）に関する情報開示が進み、高排出セクターのポートフォリオからの排出量を開示している銀行は昨年の23%から35%に増加した。さらに、33%の銀行が化石燃料エクスポージャーの削減の具体的な目標を明示しており、前年の21%から増加している。

2022年の調査対象46行のうち、
62%が2023年にTCFD提言に基づく開示を
導入することを確約しており、
これは前年比11ポイント増となった。

35. COP28 Agreement Signals “Beginning of the End” of the Fossil Fuel Era | UNFCCC

36. 2023年にはさらに3行が分析されたが、前年との比較では除外されている。

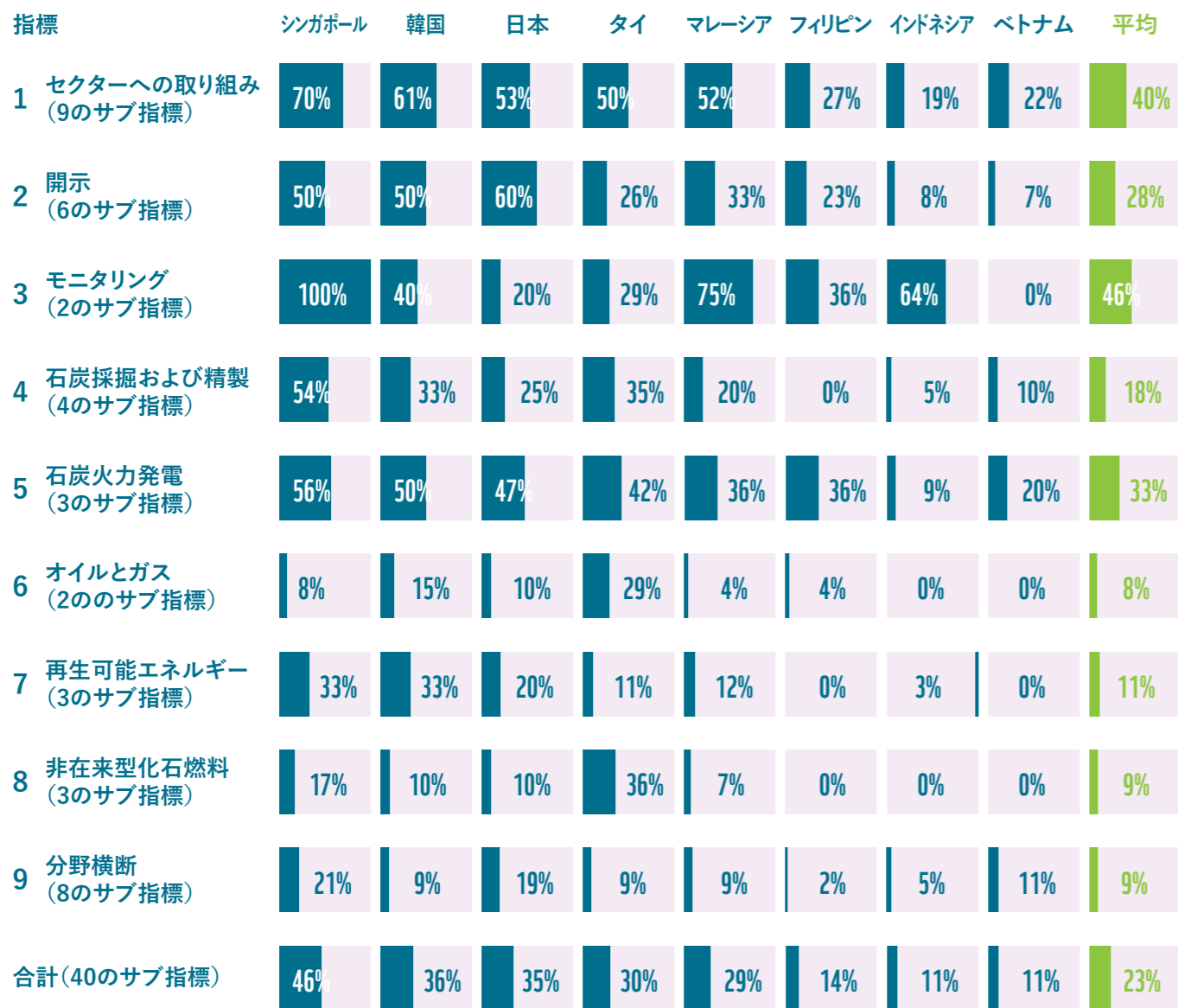


図 G : 8 の指標と 40 のサブ指標における国別の銀行スコア

化石燃料拡大に対する除外措置の実施の進展結果はさまざまである。大半の銀行が石炭火力発電所への新規融資に制限を設けている（2022年の50%に対して2023年は57%）。一方、石炭採掘プロジェクトに制限をかける銀行の数は比較的横ばいで、新規の石炭採掘プロジェクトに制限をかけている銀行は3分の1に過ぎない。銀行は、特に既存の送電インフラへのアクセスが可能な、あるいは確保されている地域において、太陽光、風力、グリーン水素などのクリーンエネルギー事業のために、閉鎖された鉱山を再利用する上で重要

な役割を果たすことができる³⁷。サプライチェーン上流の石油・ガス探査に関しては、グリーンフィールドの石油・ガス探査・開発への融資制限を実施している銀行は、調査対象の10%未満であった。最後に、ポートフォリオの排出量削減にコミットする銀行は増えているものの、顧客に排出量の開示や削減目標の設定を求めている銀行はわずかである。脱炭素化目標を効果的に達成するためには、銀行の顧客、特に炭素集約型セクターの顧客が、科学的根拠に基づく排出削減目標を設定することが極めて重要である。

37. https://www.indiawaterportal.org/articles/empowering-msmes-india-navigating-mine-repurposing-climate-resilience?language_content_entity=en

再生可能エネルギーへの融資拡大

調査対象の銀行のほとんどが、エネルギー部門の持続可能性向上を支援する商品を提供している（2022年の70%に対して2023年は76%）。パリ協定の目標を達成するために再生可能エネルギーを拡大させることが重要であることから、WWF シンガポールは2023年に、銀行が再生可能エネルギー拡大に伴う環境・社会リスクに適切に対処しているかどうかを評価するための4つの指標を新たに追加した。調査対象の大半の銀行が、太陽光や風力エネルギー導入のためのグリーン商品を用意している一方で、必要な環境および社会的セーフガードとともに、どのような技術を支援するのかを示した包括的な再生可能エネルギー方針を持つ銀行は、わずか20%に過ぎなかった。さらに、76%の銀行がエ

ネルギー部門の持続可能性向上のための支援を行っている一方で、中小企業（SMEs）向けの融資プログラムを通じてエネルギー効率化および／またはエネルギーアクセス・ソリューションを提供しているのは28%に過ぎない。途上国における中小企業の重要性と、エネルギー効率や屋上太陽光発電のような脱炭素化のための小口融資の必要性を考えると、銀行が革新的で低リスクの金融商品を設計し、小規模な顧客が排出量削減できるよう支援することは不可欠である。銀行が全ての顧客セグメントにおいてエネルギー転換を支援し、自然関連リスクの低減、公正な転換のための規定、また持続可能な原材料調達を含む再生可能エネルギー方針を策定することが推奨される。

アジアにおける石炭移行計画の支援

アジアで石炭火力発電所が排出量の半分を占めていること、また、これらの発電所の設備がまだ比較的若いことを考えると、石炭資産を早期に廃止させることは、アジア地域³⁸の脱炭素化目標を達成するための重要な手段である。2023年には、アジア開発銀行のエネルギー移行メカニズムや、インドネシアおよびベトナムにおける公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETPs）を通じた、アジアにおける石炭資産の早期償却に注目が集まったが、譲許的資金を組み入れる必要があったこともあり、現場での進捗は比較的遅かった。これらのイニシアチブを支持することを確約している調査対象銀行は4行のみであった。ポジティブな点としては、昨年、石炭からの移行に関わる規制の重点が高まったことが挙げられる。2023年3月、ASEAN タクソノミー委員会（ATB）は、各国のタクソノミーと相互運用可

能な持続可能なタクソノミーの第2版を発表した³⁹。このタクソノミーには、技術的なスクリーニング基準や、石炭火力発電所の廃止計画の早さに基づく、活動の3つの段階への分類など、石炭を段階的に廃止するための枠組みが含まれている。最近、シンガポール金融管理局とマッキンゼー・アンド・カンパニーは、石炭火力発電所の早期廃止のための「移行クレジット」を提案する報告書を発表した。DBS、OCBC、みずほ、MUFG、三井住友銀行など、アジア地域の複数の銀行は、新たな炭素クレジット基準を策定するための国際連合（Transition Credits Coalition、通称 TRACTION）に参加し、「移行クレジット」が信頼できる資金調達手段として活用されるためのソリューションを検討している⁴¹。

38. Transition credits (mas.gov.sg)

39. AT V2 Main Rpt Draft_08Jun23_1700BKK (asean.org)

40. accelerating-the-early-retirement-of-coalfired-power-plants-through-carbon-credits--sep-2023.pdf (mas.gov.sg)

41. Transition credits (mas.gov.sg)

水産物

2023年の夏、海洋は記録的な高温に見舞われ、多くの海域で例年より3°C以上水温が上昇した⁴²。このような海洋熱波⁴³によって自然は極限状態となっており、海洋野生生物、漁業の生産性、そして何百万もの人々の生活が脅かされている⁴⁴。このような物理的なリスクの増大と同時に、生物多様性の損失に関わる法的リスク⁴⁵や、違法・無規制・無報告（IUU）の漁獲⁴⁶がブランドや消費者に与える風評リスクが増加していることが明らかになっており、水産会社が今日、特に厳しい事業環境の中で活動していることを示している。

2022年、水産物は初めてSUSBAセクター分析に含まれた。水産セクターは、大切なタンパク源としての重要性の高まりと、深刻化するESGの課題とによって、

潜在的な財務上のリスクと機会の両面で注目されるようになった。これは、水産物の生産と消費の世界的なハブであるアジアの企業や金融機関にとって特に重要である。

2023年の調査結果は、水産セクターにおける自然と生物多様性の損失に関連した環境・社会リスクを管理するために行動を起こしている銀行が増えていることを示している。本年度の調査対象の40行のうち⁴⁷、9行（23%）が昨年のベースラインに対して改善を見せた。しかし、銀行の方針が、特に水産セクターに関連するこれらのリスクへのエクスポージャーを十分に防止および/または管理するためには、さらなる進展が必要である。

水産セクターに関する方針改善と「ブルー」な金融商品の発行は主にアジアの銀行が牽引

昨年の基準に対して改善を見せた9行のうち、4行はスコアを5%未満改善し、その大半は「銀行のコミットメント」指標の範囲内であったが、残りの5行は、顧客の期待に関するより高度な指標でより大きな進展（5～10%）を見せた。

ブルー商品に対する機運は高まっているようだ。調査した銀行のうち11行（28%）が、海洋保全と持続可能なブルーエコノミー（持続可能な水産物の生産を含む）を持続可能なファイナンスの適格性枠組みに明確に含めているか、2023年に、特に水産セクター向けにそのような商品を開発したか、あるいは両方を行っていることを

明らかにしている。これは、ブルー商品を発行する銀行が7行（17%）だった2022年からの増加を示している。

注目すべき傾向は、前年比で改善した調査対象銀行のほとんどすべて（9行中8行）と、2023年にブルーな金融商品の発行を明らかにした銀行の大半がアジアの銀行であったことである。

評価の枠組みの各項目における銀行のパフォーマンスを詳しく見てみると、銀行にとって最も差し迫った問題は引き続き以下の点に集中していることが浮き彫りになった。

1

水産セクターにおける、気候・自然関連リスクに関する方針とコミットメントの策定。

2

セクター固有の方針と環境影響評価指標を開示することによる透明性の提供。

3

川下の顧客にとっての持続可能性のベストプラクティスと一致させること。

持続可能な開発目標（SDGs）の中の目標14（海の豊かさを守ろう）を2030年までに達成することを目指すのであれば、持続可能な海洋経済への移行を加速させるために、今後数年が極めて重要になる。気候や自然関連のリスクに対処しようという世界的な機運が高まり、海洋資源の保護に取り組む国が増える中、銀行は水産関連の環境・社会リスクへのエクスポージャーを効果的に管理していく必要がある。また同時に、ネイチャー・ポジティブなソリューションに投資する機会も積極的に模索していくべきであろう。

このセクターのリスクを低減し、ネイチャー・ポジティブな機会を促していくために銀行がとれる行動はいくつかある。まずは、UNEP FIの「持続可能なブルーエコノミー・ファイナンスの原則」（英語）のベストプラクティスと一致させるセクター方針を策定することである。今年の水産セクター単体のレポート—Above Board: 2023 Assessment of Banks' Seafood Sector Policies（英語）—では、現時点で最も優れている銀行の方針から、様々な具体例を取り上げている。顧客であるの水産会社のポートフォリオを定期的に評価し、環境および社会的リスクへの潜在的なエクスポージャーを調べることは極めて重要であり、取引顧客への積極的な関与がこのセクターの改善を支える鍵となる。銀行は、LEAPアプローチに基づいた評価や養殖・漁業のセクター別測定指標の利用を含め、2024年にTNFDのガイダンスと提言が最終決定された際には、それらを採用するよう顧客に働きかけるべきである。

同時に、銀行はネイチャー・ポジティブなソリューションに投資する機会を積極的に模索すべきである。「持続可能なブルーエコノミーの資金調達のための債券に関する実務者ガイド（英語）」のような、既存のグリーンファイナンスの枠組みを活用することは、より持続可能な水産物への移行をサポートする、的を絞った「ブルー」な金融商品の開発を助けることにつながる。

42. Scientists at NASA attributed this to the joint impacts of long-term global warming, and the seasonal El Nino effect. <https://earthobservatory.nasa.gov/images/151743/the-ocean-has-a-fever>

43. Marine heatwaves are periods of persistent anomalously warm ocean temperatures, which can have significant impacts on marine life as well as coastal communities and economies. <https://psl.noaa.gov/marine-heatwaves/>

44. https://wwf.panda.org/wwf_news/?9433966/Ocean-heat-waves-threaten-marine-wildlife-fisheries-and-livelihoods-of-millions-of-people

45. <https://www.clientearth.org/latest/documents/legal-risks-related-to-biodiversity-loss-in-the-seafood-and-agriculture-sectors/>

46. <https://news.sky.com/story/seafood-produced-using-forced-uyghur-labour-in-china-could-be-on-sale-in-british-supermarkets-12998656>

47. 2023年の水産物に関する調査には、生産や、サプライチェーンの川中、川下の主な水産会社を融資先とする主要な銀行として確認された40行が含まれた。2023年の包括的なSUSBAアセスメントに含まれた49行と重複する部分もあったが、水産物に関する調査対象の約半数は非SUSBA銀行であった。詳細については、WWFシンガポールによる単体のレポートを参照されたい。 <https://www.wwf.sg/susba/reports/>



調査対象 の銀行

第7次となるサステナブル・バンキング・アセスメント (SUSBA) では、ASEAN 地域の 39 の銀行と日本と韓国から合わせて 10 行の環境・社会インテグレーションのパフォーマンスを調査している。

日本	韓国	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
Mizuho Bank (Mizuho)	Hana Bank (Hana)	Bank Central Asia Tbk (BCA)	AMMB Holdings Berhad (Ambank)	BDO Unibank, Inc (BDO)	DBS Group Holdings Limited (DBS)	Bangkok Bank (BBL)	Bank for Investment and Development of Viet Nam (BIDV)
Mitsubishi UFJ Financial Group Bank (MUFG)	KB Kookmin Bank (KB)	Bank Mandiri (Persero) Tbk (Mandiri)	Bank Islam Malaysia Berhad (BI)	Bank of the Philippine Islands (BPI)	Oversea-Chinese Banking Corporation Limited (OCBC)	Bank of Ayudhya (Krungsri)	Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Viet Nam (VCB)
Resona Bank (Resona)	Industrial Bank of Korea (IBK)	Bank Muamalat Indonesia Tbk (Muamalat)	RHB Bank Berhad (RHB)	China Banking Corporation (CBC)	United Overseas Bank Limited (UOB)	Kasikom Bank (KBank)	Viet Nam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade (VietinBank)
Sumitomo Mitsui Banking Corporation (SMBC)	Shinhan Bank (Shinhan)	Bank Negara Indonesia Tbk (BNI)	CIMB Group Holdings Berhad (CIMB)	Metropolitan Bank & Trust Company (Metrobank)		Krung Thai Bank (KTB)	Siam Commercial Bank (SCB)
Sumitomo Mitsui Trust Bank (SMTB)	Woori Bank (Woori)	Bank Panin Tbk (Panin)	Hong Leong Bank Berhad (Hong Leong)	Philippine National Bank (PNB)		TMBThanachart Bank (TTB)	Viet Nam Export-Import Commercial Joint Stock Bank (Eximbank)
		Bank Pembangunan Daerah Jawa Banten Tbk (Bank BJB)	Malayan Banking Berhad (Maybank)	Rizal Commercial Banking Corporation (RCBC)			Viet Nam Prosperity Bank (VPBank)
		Bank Permata Tbk (Permata)	Public Bank Berhad (Public Bank)	Security Bank Corporation (SBC)			
		Bank Rakyat Indonesia Tbk (BRI)					
		Bank Syariah Indonesia (BSI)					
		Bank Danamon Indonesia (BDI)					
		Bank BTPN Tbk (BTPN)					

シンガポール

Indicator average in 2023 and change vs. 2022

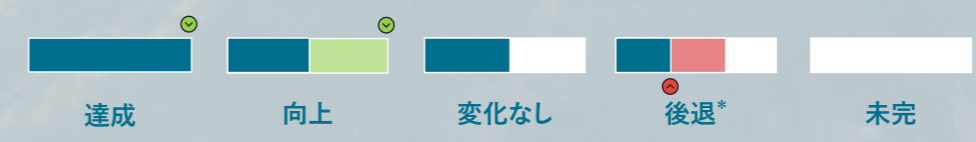
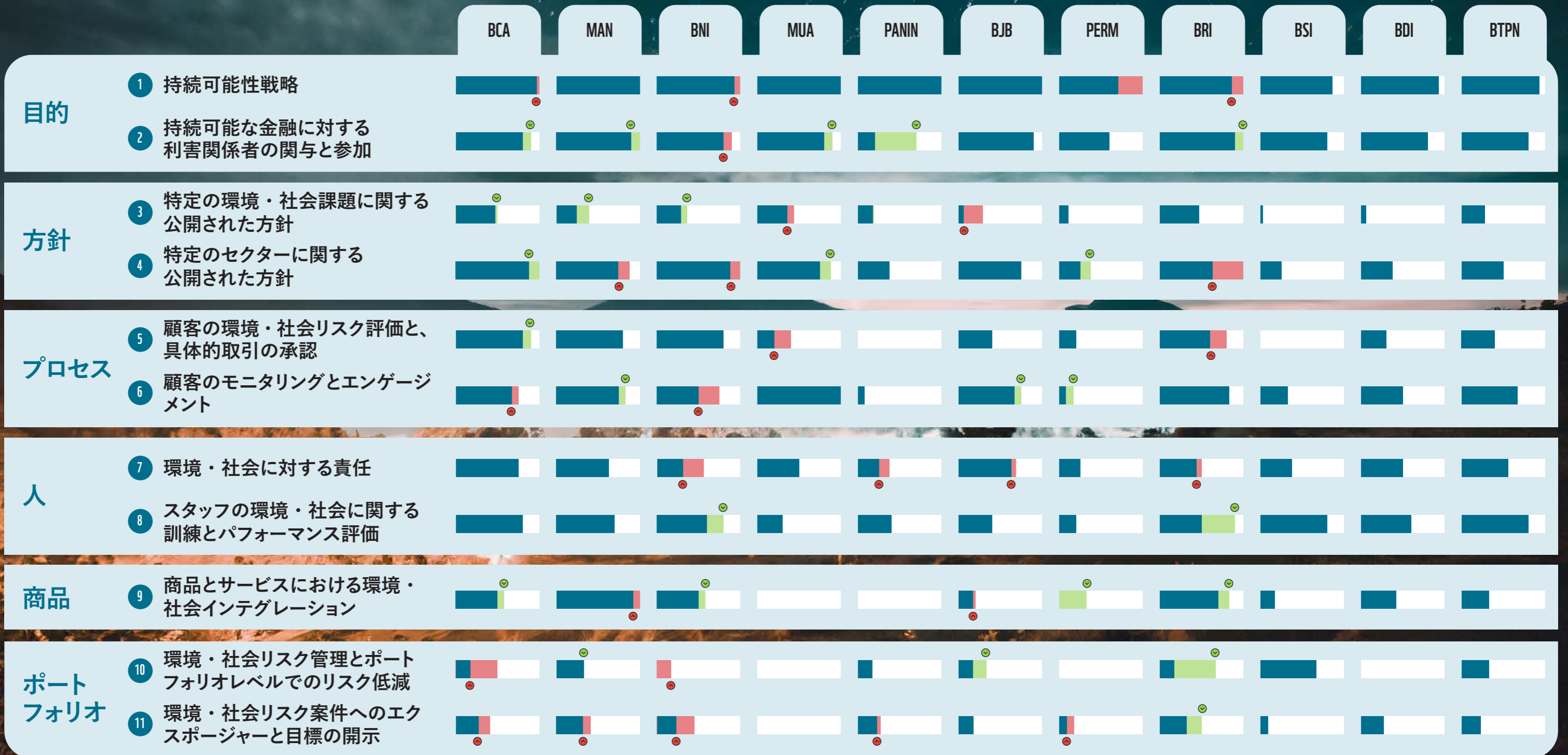
		DBS	OCBC	UOB
目的	1 持続可能性戦略			
	2 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加			
方針	3 特定の環境・社会課題に関する公開された方針			
	4 特定のセクターに関する公開された方針			
プロセス	5 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認			
	6 顧客のモニタリングとエンゲージメント			
人	7 環境・社会に対する責任			
	8 スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価			
商品	9 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション			
ポートフォリオ	10 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減			
	11 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示			



* 2023 年における新たな指標の追加によって後退が生じた可能性もある。

インドネシア

Indicator average in 2023 and change vs. 2022



* 2023 年における新たな指標の追加によって後退が生じた可能性もある。

マレーシア

Indicator average in 2023 and change vs. 2022



* 2023 年における新たな指標の追加によって後退が生じた可能性もある。

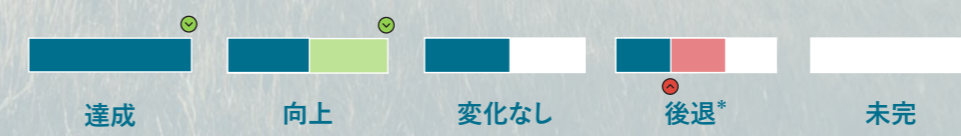
フィリピン

Indicator average in 2023 and change vs. 2022



タイ

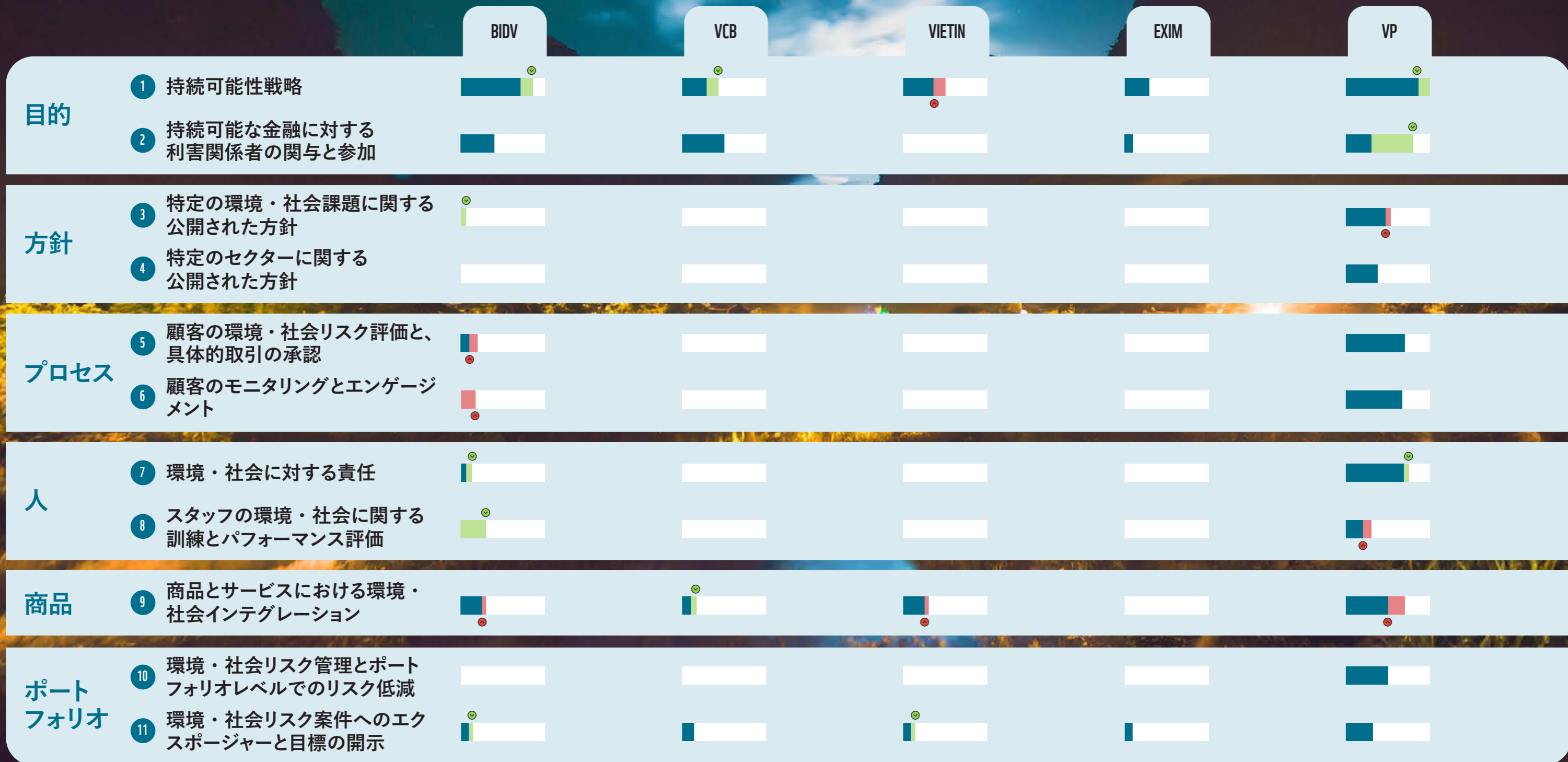
Indicator average in 2023 and change vs. 2022



* 2023 年における新たな指標の追加によって後退が生じた可能性もある。

ベトナム

Indicator average in 2023 and change vs. 2022



韓国

Indicator average in 2023 and change vs. 2022

		SHINAN	WOORI	KB	HANA	IBK
目的	1 持続可能性戦略					
	2 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加					
方針	3 特定の環境・社会課題に関する公開された方針					
	4 特定のセクターに関する公開された方針					
プロセス	5 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認					
	6 顧客のモニタリングとエンゲージメント					
人	7 環境・社会に対する責任					
	8 スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価					
商品	9 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション					
ポートフォリオ	10 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減					
	11 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示					



日本

Indicator average in 2023 and change vs. 2022

	MUFG	MIZUHO	RESONA	SMBC	SMTB	
目的	1 持続可能性戦略					
	2 持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加					
方針	3 特定の環境・社会課題に関する公開された方針					
	4 特定のセクターに関する公開された方針					
プロセス	5 顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認					
	6 顧客のモニタリングとエンゲージメント					
人	7 環境・社会に対する責任					
	8 スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価					
商品	9 商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション					
ポートフォリオ	10 環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減					
	11 環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示					



* 2023 年における新たな指標の追加によって後退が生じた可能性もある。

SUSBAアセスメントのサブ指標

目的

持続可能性戦略

- 1.1.1.1 銀行の戦略や長期ビジョンにおいて、持続可能性について明確に言及されているか。
- 1.1.1.2 銀行は、その環境・社会フットプリントが、事業（融資、アンダーライティング、助言など）やポートフォリオから生じる間接的な影響も含むことを明確に認識しているか。
- 1.1.1.3 組織トップのステートメントは、銀行の事業戦略における環境・社会要因のインテグレーションに言及しているか。
- 1.1.1.4 銀行の戦略やビジョンに、持続可能な開発目標（SDGs）に対する明確な言及があるか。
- 1.1.1.5 銀行は、気候変動に伴う社会的・経済的リスクを明示的に認めているか。
- 1.1.1.6 銀行は、環境劣化に伴う社会的・経済的リスクを明示的に認めているか。
- 1.1.1.7 銀行は、責任ある融資や、その他の主要な環境・社会課題を重要なものとして認識しているか。

持続可能な金融に対する利害関係者の関与と参加

- 1.1.2.1 銀行は、環境・社会問題に関してエンゲージしているステークホルダーの種類を開示しているか。
- 1.1.2.2 銀行は、事業活動の環境・社会への影響を理解するために、市民社会および／または NGO とエンゲージしているか。
- 1.1.2.3 銀行は、環境・社会問題に関わるステークホルダーとのコミュニケーションの頻度や方法を開示しているか。
- 1.1.2.4 銀行は、環境・社会インテグレーションや持続可能な金融のテーマについて、規制当局や政策立案者と関わっているか。
- 1.1.2.5 銀行は、RSPO、PRB、EP、SBTi、SBEP など、関連するコミットメントベースの持続可能な金融イニシアチブに参加しているか。

方針

特定の環境・社会課題に関する公開された方針

- 1.2.1.1 銀行は、環境・社会を考慮し、銀行が支援しない活動をカバーするエクスクルージョンの原則を持っているか。
- 1.2.1.2 銀行は、気候関連リスクに大きくさらされる顧客に対し、緩和計画を策定し、最終的にパリ協定の目的に沿った活動を行うことを求めているか。
- 1.2.1.3 銀行は、新規の石炭火力発電所プロジェクトへの融資を禁止しているか。
- 1.2.1.4 銀行は、顧客の活動における生物多様性の損失および／または森林破壊のリスクなど、自然関連の財務リスクを確認しているか。
- 1.2.1.5 銀行は、森林破壊の影響を強く受けるセクター（例：ソフトコモディティ、インフラ、採掘）の顧客に対し、HCV または HCS アプローチに従って、自らの事業とサプライチェーンの両方で「森林破壊ゼロ」のコミットメントを採用するよう求めているか。
- 1.2.1.6 銀行は、自然生態系の転換に大きく影響されるセクター（例：ソフトコモディティ、インフラ、採掘）の顧客に対し、アカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアチブ（AFI）の原則に則り、自らの事業とサプライチェーンの両方で「土地転換ゼロ」のコミットメントを採用するよう求めているか。
- 1.2.1.7 銀行は、顧客の事業における海洋環境への悪影響をリスクとして認識しているか。
- 1.2.1.8 銀行は、海洋関連産業の顧客に対し、海と海洋資源の持続可能な利用を確保するために、関連するマルチステークホルダーによる持続可能性基準（ASC、MSC、SuRe など）の認証取得、あるいはその支援を求めているか。
- 1.2.1.9 銀行は、ユネスコ世界遺産、IUCN カテゴリー I～IV の保護地域、ラムサール条約で指定された国際的に重要な湿地など、主要な生物多様性と保護地域に位置する、またはそれに悪影響を与えるプロジェクトや企業に金融商品やサービスを提供しないコミットをしているか。
- 1.2.1.10 銀行は、顧客の事業における水リスク（洪水、不足、汚染）をリスクとして認識しているか。
- 1.2.1.11 銀行は、リスクの高いセクターや地理的条件の顧客に対し、水リスク評価を実施し、ウォーター・スチュワードシップにコミットするよう求めているか。
- 1.2.1.12 銀行は、顧客の事業における、地域コミュニティに関連するものを含む人権リスクを認識しているか。
- 1.2.1.13 銀行は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、人権を尊重することを約束するよう顧客に求めているか。
- 1.2.1.14 銀行は、労働者の権利侵害をあらゆるセクターにおけるリスクとして認識しているか。
- 1.2.1.15 銀行は、ILO 基本条約と同等の国際労働基準を遵守するよう顧客に求めているか。
- 1.2.1.16 銀行は、野生生物及び環境犯罪に関わる違法行為へのエクスポージャーの特定を求めめるための方針及び手順を備えているか。
- 1.2.1.17 銀行の環境・社会要求事項は、融資以外の金融商品・サービス（資本市場、アドバイザーなど）にも適用されるか。
- 1.2.1.18 銀行は顧客に対し、プロジェクトの影響を受けるコミュニティから FPIC を取得するよう要求しているか。また、あらゆる懸念に対処するための苦情処理メカニズムを設けているか。

特定のセクターに関する公開された方針

- | | |
|---------|---|
| 1.2.2.1 | 銀行は、環境または社会的にセンシティブな産業（例：農産物、エネルギー、石油・ガス、鉱業、水産、インフラ）に対するセクターポリシーを持っているか。 |
| 1.2.2.2 | 銀行は、環境的または社会的にセンシティブなセクターに対する方針を開示しているか。 |
| 1.2.2.3 | 銀行のセクター別の環境・社会方針は、環境・社会面でのベストプラクティス最善の慣行のために国際的に認められた基準（IFC パフォーマンススタンダード、RSPO、FSC など）に基づく最低要件または推奨事項を含んでいるか。 |
| 1.2.2.4 | 銀行は環境・社会方針を定期的に見直しているか、または最後の見直し日が過去 2 年以内であることを表明しているか。 |

プロセス

顧客の環境・社会リスク評価と、具体的取引の承認

- | | |
|---------|---|
| 1.3.1.1 | 銀行は、方針の対象となる顧客や取引を審査する際、環境・社会デューデリジェンスのための標準化された枠組み（ツール、チェックリスト、アンケート、外部データプロバイダーなど）を使用しているか。 |
| 1.3.1.2 | 銀行は、環境・社会デューデリジェンスの一環として、顧客の能力、コミットメント、実績などを評価しているか。 |
| 1.3.1.3 | 銀行は、承認プロセスの一環として、顧客や取引を環境・社会リスク評価に基づいて分類しているか。 |
| 1.3.1.4 | より複雑な、あるいは議論を呼ぶようなケースのためのエスカレーションメカニズムがあるか。 |
| 1.3.1.5 | 環境・社会リスクアセスメントの結果は、取引や顧客の受け入れ決定に影響を与えるか。 |

顧客のモニタリングとエンゲージメント

- | | |
|---------|---|
| 1.3.2.1 | 銀行は、バイラテラル及びシンジケートでのクレジットの融資文書に、環境・社会問題に関連する条項（例：コベナンツ、表明保証）を含めるよう求めているか。 |
| 1.3.2.2 | 銀行は、環境・社会方針に完全に準拠していない顧客に対し、期限付きの行動計画の策定と実施を求めているか。 |
| 1.3.2.3 | 銀行は、合意された環境・社会行動計画に対する顧客のコンプライアンスをモニターしているか。 |
| 1.3.2.4 | 銀行は、環境・社会に関する顧客のプロファイルを定期的に見直しているか、またはどのくらいの頻度で見直しているか表明しているか。 |
| 1.3.2.5 | 銀行は、既存の顧客が銀行の方針または事前に合意された環境・社会行動計画に準拠していない場合に対処するプロセスを開示しているか。 |
| 1.3.2.6 | 銀行は、内部の環境・社会関連手続きを定期的に見直しているか、または最後の見直しの日付が過去 2 年以内であることを表明しているか。 |

人

環境・社会に対する責任

- | | |
|---------|--|
| 1.4.1.1 | 上級管理職は、銀行の ESG 戦略の実施に責任を有しているか。 |
| 1.4.1.2 | 上級管理職の責任には、銀行の事業に関連する気候変動リスクや機会の管理が含まれているか。 |
| 1.4.1.3 | 銀行は、環境・社会方針の策定と実施に関わる様々な部署、委員会、チームの役割と責任について説明しているか。 |
| 1.4.1.4 | 銀行は、環境・社会問題を管理するために、3つのディフェンスラインを持つ内部統制システムを導入しているか。 |
| 1.4.1.5 | 指名委員会の職務権限には、新任の取締役を任命する際の持続可能性関連の基準が含まれているか。 |
| 1.4.1.6 | 報酬委員会の職務権限には、上級管理職の業績と報酬レベルの評価の際に持続可能性に関連する基準が含まれているか。 |
| 1.4.1.7 | 監査委員会の職務権限では、内部統制及び監査プロセスに持続可能性に関連する事項を含めることを要求しているか。 |
| 1.4.1.8 | 銀行は、環境・社会方針と手続きの実施を評価するために、定期的な監査を実施しているか。 |

スタッフの環境・社会に関する訓練とパフォーマンス評価

- | | |
|---------|--|
| 1.4.2.1 | 銀行は、環境・社会方針や手続きを実施するための ESG 専門チームを置いているか。 |
| 1.4.2.2 | 銀行は、環境・社会方針とその実施プロセスについて行員を訓練しているか。 |
| 1.4.2.3 | 銀行は上級管理職に対して、持続可能性の問題を扱う特別な研修を提供しているか。 |
| 1.4.2.4 | 持続可能性に関連する基準は、行員の評価プロセスの一部であるか、および／または KPI に組み込まれているか。 |
| 1.4.2.5 | サステナビリティ関連の基準は、上級管理職の評価プロセスの一部であるか、および／または KPI に組み込まれているか。 |

商品とサービスにおける環境・社会インテグレーション

1.5.1.1	銀行は、環境的または社会的にセンシティブなセクターの顧客を積極的に特定し、ネガティブな影響の削減やポジティブな影響の強化を支援しているか。
1.5.1.2	銀行は、気候変動、水不足や汚染、森林破壊などの環境・社会問題の軽減を支援する特定の金融商品やサービス（グリーンボンド、サステナビリティリンクローン、インパクトファイナンスなど）を提供しているか。
1.5.1.3	銀行は、特定の資本プールを割り当てたり、環境・社会にプラスの影響を与える活動を支援する融資の割合を増やしたりしているか。
1.5.1.4	銀行は、優れた環境・社会慣行に関する認識を高め、共有するために顧客へのアウトリーチ活動を実施しているか（ワークショップやセミナーなど）。
1.5.1.5	銀行は、持続可能な金融商品・サービスのための枠組みを公表しているか（例えば、グリーンボンドの枠組みが信頼できる国際基準に沿っている）。
1.5.1.6	銀行は、より持続可能な事業慣行への移行を支援するため、リテールの顧客も含め、中小企業向けのソリューションや能力開発プログラムを提供しているか。

ポートフォリオ

環境・社会リスク管理とポートフォリオレベルでのリスク低減

1.6.1.1	銀行は、自然関連リスク（例：森林破壊や水不足など）に対するポートフォリオのエクスポージャーを定期的に見直しているか。
1.6.1.2	銀行は、気候関連の物理リスクおよび／または移行リスクに対するポートフォリオのエクスポージャーを、シナリオ分析を用いて定期的にレビューし、その結果と使用した方法論を開示しているか。
1.6.1.3	銀行は、ポートフォリオ全体の気候関連リスクを管理・軽減するための戦略を持っているか。

環境・社会リスク案件へのエクスポージャーと目標の開示

1.6.2.1	銀行は、産業部門別の信用リスク（credit exposure）を開示しているか。
1.6.2.2	銀行は、ポートフォリオの温室効果ガスへの影響と排出量削減のために講じている措置について、ステークホルダーの理解を助ける透明性のあるレベルでその化石燃料ポートフォリオを開示しているか（例：技術タイプ別に保有する化石燃料資産の詳細、現在の年間設備投資融資／資金調達レベル、保有する化石燃料資産の範囲など）。
1.6.2.3	銀行は、ポートフォリオに含まれる主要な炭素集約型セクター（例：農業、鉱業・金属、エネルギーなど）の GHG 排出量または炭素強度を開示しているか。
1.6.2.4	銀行は、環境・社会方針の実施に関する統計（例：取引のうち、評価した、エスカレーションした、承認した、辞退した、条件をつけて承認した数）を開示しているか。
1.6.2.5	銀行は、ソフトコモディティを扱う顧客のうち、信頼できるマルチステークホルダーの持続可能性基準による認証取得を完全に達成するための、期限付き計画を持つ顧客の割合を開示しているか。
1.6.2.6	銀行は、センシティブなセクターに関する環境・社会方針が適用される顧客または総与信（total credit exposure）の割合を開示しているか。
1.6.2.7	銀行は、自らの事業活動から生じる直接的な影響以上に、事業活動に伴う自然関連のネガティブな影響の削減またはポジティブな影響の増加のための科学に基づいた目標を定め、これらの目標達成の進捗状況を開示しているか。
1.6.2.8	銀行は、ポートフォリオをパリ協定の目的に合わせるために、科学に基づいた目標を設定し、その達成状況を開示しているか。
1.6.2.9	銀行は、2050年までに貸出ポートフォリオにおいて温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを、中期目標を定めて約束し、これらの目標の達成状況を開示しているか。
1.6.2.10	銀行は、ESG 関連の開示について外部からの保証を得ているか。
1.6.2.11	銀行は、自らの事業活動から生じる直接的な影響以外に、事業活動に伴うプラスとマイナスの影響を開示しているか。

アジア・サステナブル ファイナンス・イニシアチブ

アジア・サステナブルファイナンス・イニシアチブ（ASFI）は、世界の産業界、学术界、科学に基づくリソースを結集し、この地域の金融機関が重要な ESG リスクと機会を理解し、財務上の意思決定に反映させることを支援するために設立された。

ASFI は、基準、リサーチとツール、エンゲージメント、グリーン・ファイナンシャル・ソリューション、規制とガイドライン、能力開発など、6つの重点分野で活動している。ASFI の主な取り組みには、ベンチマークツールである RESPOND、SUSBA、SUSREG や、地域の能力開発に焦点を当てた ASFI アカデミーなどがある。

ASFI アカデミーは、WWF シンガポールと ASFI ナレッジパートナーによって開発された一連の E ラーニングコースで、持続可能なファイナンス上の意思決定をサ

ポートするために必要な知識とスキルを持つ金融専門家のスキルアップを目的としている。現在のカリキュラムには、持続可能な銀行業務や投資に関する入門レベルのコースと、農林水産業、インフラ、エネルギー分野における持続可能な金融の重要課題を扱う、より詳細な分野別コースが含まれている。2023年には新たに金融機関向けの気候関連リスクと自然関連リスクに焦点を当てたコースが設けられた。また、同地域のターゲット市場への浸透を図るため、翻訳されたコースも用意されている。詳細については、www.asfi.asia/asfi-academy または、academy@asfi.asia まで。




レファレンス

1. https://wwf.panda.org/wwf_news/?9615416/nature-positive-initiative-launch
2. <https://www.iucn.org/our-work/biodiversity/nature-positive>
3. <https://blogs.worldbank.org/water/tipping-point-water>
4. <https://www.reuters.com/sustainability/cop/world-brink-environmental-tipping-points-un-says-2023-10-25/>
5. <https://www.mckinsey.com/capabilities/sustainability/our-insights/the-net-zero-transition-what-it-would-cost-what-it-could-bring>
6. エネルギーコストは複雑なテーマである。再生可能エネルギーのコストは低下しており、地域差が大きいことに注意すべきだ。
7. <https://www.bdo.com/insights/advisory/the-sustainability-edge-business-benefits-of-embracing-esg>
8. https://oceans-and-fisheries.ec.europa.eu/news/win-ocean-high-seas-treaty-signed-united-nations-2023-09-20_en
9. 「プラネタリー・バウンダリー」の概念は、人類がこの先何世代にもわたって発展と繁栄を続けていくために超えてはならないの9つのプラネタリー・バウンダリーを示している。境界を超えることで、大規模で突発的あるいは不可逆的な環境の変化を引き起こすリスクが高まる。
10. <https://www.stockholmresilience.org/research/planetary-boundaries.html>
11. インドネシアでは、サステナブル・バンキングに向けてまだ初期段階にある3行が2023年のアセスメントで新たに加わったため、2022年との比較では、国別平均が低下した。
12. <https://accountability-framework.org/issues/deforestation-and-conversion/>
13. <https://www.oecd.org/water/Background-paper-RT-on-Financing-Water-and-Climate-Action-Session-3.pdf>
14. <https://www.cnbc.com/2016/03/30/high-risk-of-severe-water-stresses-in-asia-by-2050-study.html>
15. <https://www.cdp.net/en/research/global-reports/global-water-report-2020>
16. https://www.bdo.com/insights/advisory/the-sustainability-edge-business-benefits-of-embracing-esg&sa=D&source=docs&ust=1709709852890795&usg=AOvVaw38MX6_uph0YxjrzJgZpnr
17. <https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2023/01/21-Banking-on-nature.pdf>
18. https://www.tcfhub.org/wp-content/uploads/2021/10/PAT_Measuring_Portfolio_Alignment_Technical_Considerations.pdf
19. これは、GFANZのネットゼロに向けた4つの主要なファイナンス戦略、(1) Climate solutions (2) Aligned (3) Aligning and (4) Managed phaseoutと呼んでいる。参照: <https://www.gfanzero.com/press/gfanz-launches-consultation-on-transition-finance-strategies-and-measuring-the-impact-on-emissions/>
20. 指標の詳細については、報告書の58ページに記載されているサブ指標を参照のこと。
21. 2. 移行ファイナンスとは？ | 移行ファイナンスに関するOECDガイダンス：企業による気候移行計画の信頼性を確保するには | OECD iLibrary ([oecd-ilibrary.org](https://www.oecd-ilibrary.org))
22. <https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/iseas-perspective/2021-169-calculating-the-carbon-footprint-and-minimum-greenhouse-gas-production-of-smes-in-southeast-asia-by-michael-t-schaper-and-ryan-wong-yee-yang/>
23. <https://asean.org/our-communities/economic-community/resilient-and-inclusive-asean/development-of-micro-small-and-medium-enterprises-in-asean-msme/>
24. <https://www.theasianbanker.com/updates-and-articles/bank-lending-to-small-businesses-in-asia-pacific-grew-154-in-2021>
25. これは、新興国市場において相当な資金調達活動を銀行が行っており、自然に資する活動に金融資源を振り向ける能力を持っているためである。
https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2023/11/PRB-Nature-Target-Setting-Guidance_Executive-Summary_2023.pdf
26. https://www.ngfs.net/sites/default/files/medias/documents/ngfs_conceptual-framework-on-nature-related-risks.pdf
27. https://www.ngfs.net/sites/default/files/medias/documents/ngfs_nature_scenarios_recommendations.pdf
28. Palm Oil - Our World in Data (<https://ourworldindata.org/palm-oil>)
29. Palm Oil - Our World in Data (<https://ourworldindata.org/palm-oil>)
30. Tropical Primary Forest Loss Worsened in 2022 | GFW Blog (globalforestwatch.org)
31. 2023年には49行が分析対象となったが、2023年に追加された3行は前年との比較では除外された。
32. WWFによるパーム油バイヤーのスコアカード
33. [wwf_-concept-note-for-regenerative-palm-oil-framework.pdf](https://www.panda.org/concept-note-for-regenerative-palm-oil-framework.pdf) (panda.org)
34. [cimb-net-zero-whitepaper-20231123.pdf](https://www.cimb-net-zero-whitepaper-20231123.pdf)
35. COP28 Agreement Signals “Beginning of the End” of the Fossil Fuel Era | UNFCCC
36. 2023年にはさらに3行が分析されたが、前年との比較では除外されている。

37. https://www.indiawaterportal.org/articles/empowering-msmes-india-navigating-mine-repurposing-climate-resilience?language_content_entity=en
38. Transition credits (mas.gov.sg)
39. AT V2 Main Rpt Draft_08Jun23_1700BKK (asean.org)
40. accelerating-the-early-retirement-of-coalfired-power-plants-through-carbon-credits--sep-2023.pdf (mas.gov.sg)
41. Transition credits (mas.gov.sg)
42. Scientists at NASA attributed this to the joint impacts of long-term global warming, and the seasonal El Nino effect. <https://earthobservatory.nasa.gov/images/151743/the-ocean-has-a-fever>
43. Marine heatwaves are periods of persistent anomalously warm ocean temperatures, which can have significant impacts on marine life as well as coastal communities and economies. <https://psl.noaa.gov/marine-heatwaves/>
44. https://wwf.panda.org/wwf_news/?9433966/Ocean-heat-waves-threaten-marine-wildlife-fisheries-and-livelihoods-of-millions-of-people
45. <https://www.clientearth.org/latest/documents/legal-risks-related-to-biodiversity-loss-in-the-seafood-and-agriculture-sectors/>
46. <https://news.sky.com/story/seafood-produced-using-forced-uyghur-labour-in-china-could-be-on-sale-in-british-supermarkets-12998656>
47. 2023年の水産物に関する調査には、生産や、サプライチェーンの川中、川下の主な水産会社を融資先とする主要な銀行として確認された40行が含まれた。2023年の包括的なSUSBAアセスメントに含まれた49行と重複する部分もあったが、水産物に関する調査対象の約半数は非SUSBA銀行であった。詳細については、WWFシンガポールによる単体のレポートを参照されたい。 <https://www.wwf.sg/susba/reports/>

略語

ADB	Asian Development Bank
ASC	Aquaculture Stewardship Council
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations
CDP	Carbon Disclosure Project
E&S	Environmental and Social
ESG	Environmental, Social and Governance
ETM	Energy Transition Mechanism
FPIC	Free, Prior and Informed Consent
GFANZ	Glasgow Financial Alliance for Net Zero
GHG	Greenhouse gas
GRI	Global Reporting Initiative
IUU	Illegal, Unreported, and Unregulated (Fishing)
MSC	Marine Stewardship Council
NGFS	Network for Greening the Financial System
NZBA	Net-zero Banking Alliance
NDPE	No Deforestation, No Peat, and No Exploitation
PRB	Principles for Responsible Banking
RSPO	Roundtable on Sustainable Palm Oil
SASB	Sustainability Accounting Standards Board
SBE FI	Sustainable Blue Economy Finance Initiative
SBTi	Science Based Targets initiative
SDGs	Sustainable Development Goals
SUSBA	Sustainable Banking Assessment
SUSREG	Sustainable Financial Regulation and Central Bank Activities
TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures
TNFD	Task Force on Nature-related Financial Disclosures
UNEP	United Nations Environment Programme
UNEP FI	United Nations Environment Programme Finance Initiative
VBIAF	Value-based Intermediation Financing and Investment Impact Framework



**OUR MISSION IS TO CONSERVE NATURE
AND REDUCE THE MOST PRESSING THREATS
TO THE DIVERSITY OF LIFE ON EARTH.**

© Adobe Firefly



人と野生生物が共に自然の恵みを
受け続けられる世界を目指して、
活動しています。

together possible™ wwf.or.jp

WWFは100カ国以上で活動している環境保全団体です。1961年にスイスで設立され、人と自然が調和して生きられる未来をめざし、持続可能な社会の実現を推し進めています。急激に失われつつある生物多様性の豊かさの回復と、地球温暖化防止のための脱炭素社会の実現に向けて、希少な野生生物の保全や、持続可能な生産と消費の促進に取り組んでいます。